

**2024年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2024年2月7日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2024年3月期第3四半期 連結業績

【連結業績の概況】

- **収益(売上高)**は前年同期比32.2%増の8,647億円となり、第3四半期累計収益として過去最高を更新。**金融サービス事業の収益が伸長(同22.3%増の7,411億円)**したことが貢献。
- **連結税引前利益**については大幅に伸長し、**同103.3%増の1,001億円**。前年同期は**投資事業**においてベトナム上場銘柄であるTPBank等の一部海外上場銘柄の株価下落や、日銀が金融緩和策の一部修正を突如決定したことにより急激な円高が進行したため332億円の税引前損失を計上したが、**当第3四半期累計は11億円の黒字に改善**。また**暗号資産事業**は、暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等により前年同期に173億円の税引前損失を計上したが、**当第3四半期累計は20億円の黒字に改善**。
- **金融サービス事業の税引前利益**は、**同2.5%減の1,118億円**。SBI証券において、2023年9月30日注文受付分からオンラインでの国内株式売買手数料等を無料にするゼロ革命を開始したにも関わらず前年同期比で増益を達成したものの、SBI貯蓄銀行において、利息マージンの減少や貸倒償却負担の増加等により前年同期比で大幅な減益となったことが大きく影響。なお、今第3四半期累計には、住信SBIネット銀行のIPOに際して2023年4月に実施したオーバーアロットメント分の売出しによる株式売却益15億円が、前年同期には、2022年11月に実施したALBERT株式売却益51億円がそれぞれ含まれており、これらの特殊要因の影響を考慮すると、**同0.6%の増益**。
- **親会社所有者に帰属する四半期利益**は**同609.5%増の596億円**
(前年同期は、直接投資先の公正価値評価損や当社出資比率が高い暗号資産事業子会社における損失が大きかったことが主因となり84億円)
- 2024年3月期の**期末配当金(予想)**は、2024年7月8日に当社が創業25周年を迎えることから、**1株当たり10円の創業25周年記念配当を含む1株当たり130円**を予定。実施済みの中間配当(1株当たり30円)とあわせて、**年間配当金は1株当たり160円**を見込む

2024年3月期 第3四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 ※1 (2022年4月～12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	653,875	過去 最高 864,719	+32.2
税 引 前 利 益	49,225	100,088	+103.3
四 半 期 利 益	36,537	70,176	+92.1
内、親会社所有者への 帰属分	8,403	59,616	+609.5

※1 2023年3月期第3四半期累計の業績については、当期より適用したIFRS第17号「保険契約」を前期へも遡及適用した結果、昨年に開示した収益 685,565百万円より31,690百万円減少、税引前利益 48,108百万円より1,117百万円増加、四半期利益 36,026百万円より511百万円増加、親会社所有者へ帰属する四半期利益 8,049百万円より354百万円増加しております。

2024年3月期 第3四半期累計 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高) 税引前利益 (単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～ 2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～ 2023年12月)	前年同期比 増減率(%)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～ 2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～ 2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 業 ※1	605,916 ※2	741,051 過去最高※3	+22.3	114,759 ※2	111,837	▲2.5
資産運用 業	13,608	21,468 過去最高※3	+57.8	2,227	3,473 過去最高※3	+55.9
投資事業	▲2,611	57,240	—	▲33,177	1,085	—
暗号資産 業	24,346	30,885	+26.9	▲17,323	2,042	—
次世代事業 ※4	20,102	19,691	▲2.0	▲1,082	▲2,147	—

※1 2024年3月期第3四半期累計には、住信SBIネット銀行のIPOに際して2023年4月に実施したオーバーアロットメント分の売出しによる株式売却益(1,452百万円)が、前年同期には、2022年11月に実施したALBERT株式売却益(5,067百万円)が、それぞれ含まれております。

※2 金融サービス事業の2023年3月期第3四半期累計の業績については、当期より適用したIFRS第17号「保険契約」を前期へも遡及適用した結果、昨年に開示した収益 637,606百万円より31,690百万円減少、税引前利益 113,642百万円より1,117百万円増加しております。

※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の第3四半期累計との比較。なお金融サービス事業の収益は、IFRSを適用した2013年3月期以降の第3四半期累計との比較においても過去最高。

※4 2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しています。なお当セグメントはバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業や半導体事業、Web3関連事業が中心となります。

※5 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

グループ主要上場企業の業績推移

～企業生態系内の様々なシナジーを徹底追求する グループ経営の強みが発揮された～

収益(売上高)^{※1}

親会社株主に帰属する
四半期純利益

(単位:百万円)

	収益(売上高) ^{※1}			親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～ 2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～ 2023年12月)	前年同期比 増減率(%)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～ 2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～ 2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
SBIリーシング サービス	19,726	34,951	+77.2	1,020	2,585	+153.4
住信SBIネット銀行	71,139	85,319	+19.9	14,546	18,254	+25.5
SBIグローバル アセットマネジメント	6,526	7,576	+16.1	1,091	1,258	+15.2
SBIインシュアランス グループ	70,342	78,466	+11.6	1,386	1,731	+24.9
レオス・キャピタル ワークス	7,242	7,650	+5.6	775	965	+24.6
SBIアルヒ	17,612	14,562	▲17.3	2,530	1,265	▲50.0

SBIアルヒは今期固定金利と変動金利との金利差拡大の影響を受け、フラット35の販売で苦戦。商品拡充や運営体制の強化等の大胆な改革を進め、今後の業績急回復を目指す。

- ※1 SBIリーシングサービス、SBIグローバルアセットマネジメントは「売上高」。住信SBIネット銀行、SBIインシュアランスグループは「経常収益」。レオス・キャピタルワークス、SBIアルヒは「営業収益」として開示した数値。
- ※2 SBIリーシングサービス、住信SBIネット銀行、SBIグローバルアセットマネジメント、SBIインシュアランスグループ、レオス・キャピタルワークスは日本会計基準。SBIアルヒはIFRS。

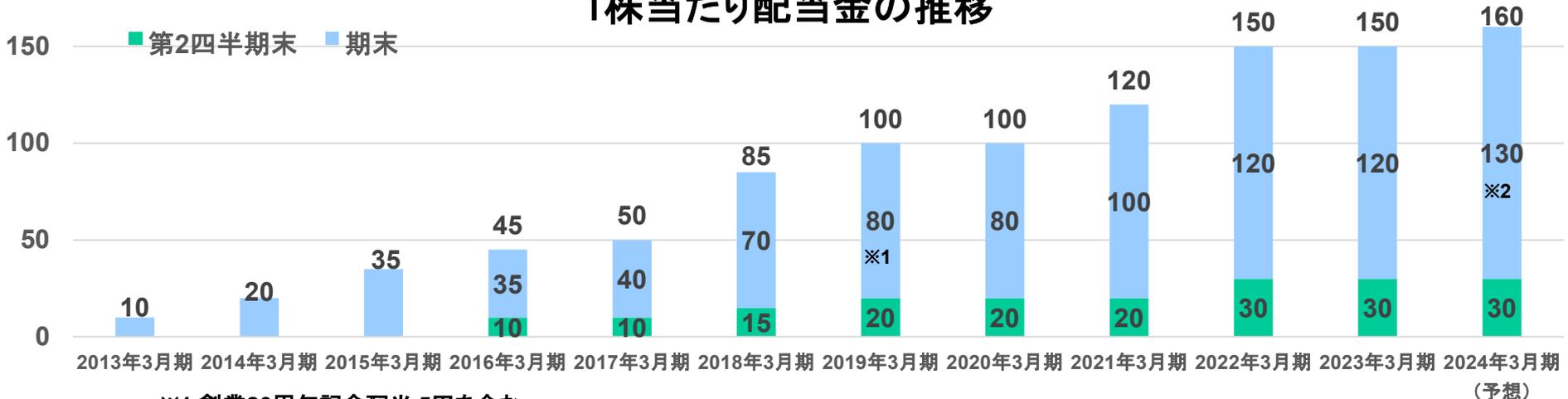
2024年3月期の期末配当(予想)は1株当たり130円

- 当第3四半期累計連結業績における金融サービス事業の利益水準等を踏まえ、普通配当は1株当たり120円の予定
- 上記に加えて、本年7月8日に当社が創業25周年を迎えることから、その**記念配当を1株当たり10円実施予定**

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2024年3月期	30円(実績)	130円(予想) (創業25周年記念配当 10円を含む)	160円(予想)
2023年3月期(実績)	30円	120円	150円

1株当たり配当金の推移



※1 創業20周年記念配当 5円を含む
 ※2 創業25周年記念配当 10円を含む

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2024年3月31日現在の 保有株式数が 1,000株(10単位)以上	左記以外の株主様で、 2024年3月31日現在の 保有株式数が 100株(1単位)以上
暗号資産 XRP	8,000円相当(注1)	2,000円相当(注1)

(注1)2024年7月31日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定

※ 当社子会社(SBIアラプロモ)が
販売する商品セットも選択可能



アラプラス ゴールドEX(60粒)	1個	1個
発芽玄米の底力(160g)	3袋	3袋
アラプラス 糖脂ダウンリッチ(30粒)	1個	—
アラプラス コンセントレートセラム	1個	—
アラプラス ボディクリーム アラピ	1個	—

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

【各主要事業の事業概況】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	605,916	741,051	+22.3
税引前利益	114,759	111,837	▲2.5

金融サービス事業の税引前利益は、今第3四半期累計には、住信SBIネット銀行のIPOに際して2023年4月に実施したオーバーアロットメント分の売出しによる株式売却益15億円が、前年同期には、2022年11月に実施したALBERT株式売却益51億円がそれぞれ含まれており、これらの特殊要因の影響を考慮すると、同0.6%の増益

1. 金融サービス事業：(1) 証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社

【業績ハイライト】

- **SBI証券**の2024年3月期第3四半期連結業績(J-GAAP)は、活況な株式市場やNISA制度拡充などを契機とした投資家の裾野の広がりを受け、**営業収益は1,517億円(前年同期比19.9%増)**、**営業利益は531億円(前年同期比20.5%増)**となりいずれも過去最高
- SBI証券は2023年9月30日発注分より**日本で初となる「ゼロ革命」(オンラインでの国内株式売買手数料の無料化)**を開始。金融収益をはじめとする代替収益源の強化により業績への影響を低減。

SBI証券 2024年3月期第3四半期 連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	126,584	過去最高 151,734	+19.9
純営業収益	117,021	過去最高 136,808	+16.9
営業利益	44,131	過去最高 53,167	+20.5
経常利益	42,929	過去最高 54,064	+25.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	29,934	36,221	+21.0

主要証券会社の2024年3月期第3四半期の apples-to-applesの業績比較



(単位:百万円)

		営業利益	経常利益	四半期純利益
1	野村証券(単体)	100,931	100,855	76,290
2	大和証券(単体)	55,204	57,044	39,079
3	SBI証券(連結)	53,167	54,064	36,221
4	三菱UFJMS証券(単体)	44,783	46,741	33,216
5	みずほ証券(単体)	30,963	30,751	26,557
6	楽天証券※1(連結)	22,627	22,462	13,507
7	SMBC日興証券(単体)	15,722	25,171	19,897
8	松井証券(非連結)	10,806	10,721	7,029
9	GMOFHD※1(連結)	10,676	10,251	5,391
10	東海東京FHD(連結)	10,501	11,467	7,123
11	岡三証券G(連結)	10,120	11,384	9,782
12	マネックスG※2(連結)	8,714	8,741	6,542
13	岩井コスモHD(連結)	5,212	5,573	3,908
14	auカブコム証券(非連結)	3,174	3,246	1,731
15	丸三証券(連結)	2,104	2,567	1,771
16	極東証券(連結)	1,723	2,321	2,727
17	いちよし証券(連結)	1,583	1,628	1,113
18	水戸証券(連結)	1,313	1,687	1,320

※1 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2023年4月～2023年12月の期間での数値を使用

【無断転載禁止】※2 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用 ※3 営業利益1,000百万円以上の会社を金額順で記載 ※4 各社の公開資料をもとに当社にて作成

1. 金融サービス事業：(2) 銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、住信SBIネット銀行
SBIアルヒ(2024年1月に社名変更)、SBI貯蓄銀行を含む海外銀行各社

【業績ハイライト】

- **SBI新生銀行**は、法人業務での貸出残高増加に伴い、利鞘や手数料収益が増加する等したものの、前年度に計上した大口の戻入益の反動等もあり、親会社株主に帰属する当期利益(J-GAAP)は**約383億円**
SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの税引前利益は**約310億円**
- **住信SBIネット銀行**については、2023年3月の東証スタンダード市場への新規上場時に持分の一部を売却し所有比率が減少したものの、住宅ローン事業の堅調な拡大等に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は**約36億円(前年同期比112.6%増)**
- 韓国の**SBI貯蓄銀行**は、基礎的収支は堅調に推移したものの、引き続き韓国国内の景況悪化に伴う信用悪化と延滞増加による貸出償却負担の増加などが影響し、税引前利益(IFRS)は**約101億円**

① SBI新生銀行グループ

SBI新生銀行 2024年3月期第3四半期 連結業績 (J-GAAP)

～実質業務純益は過去10年間で最高～

注) 小数点以下切り捨て

(単位: 億円)

	2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	1,817	1,986	+9.3
実質業務純益	625	758	+21.2
税引前利益	461	449	▲2.6
親会社株主に帰属 する当期利益	404	383	▲5.1

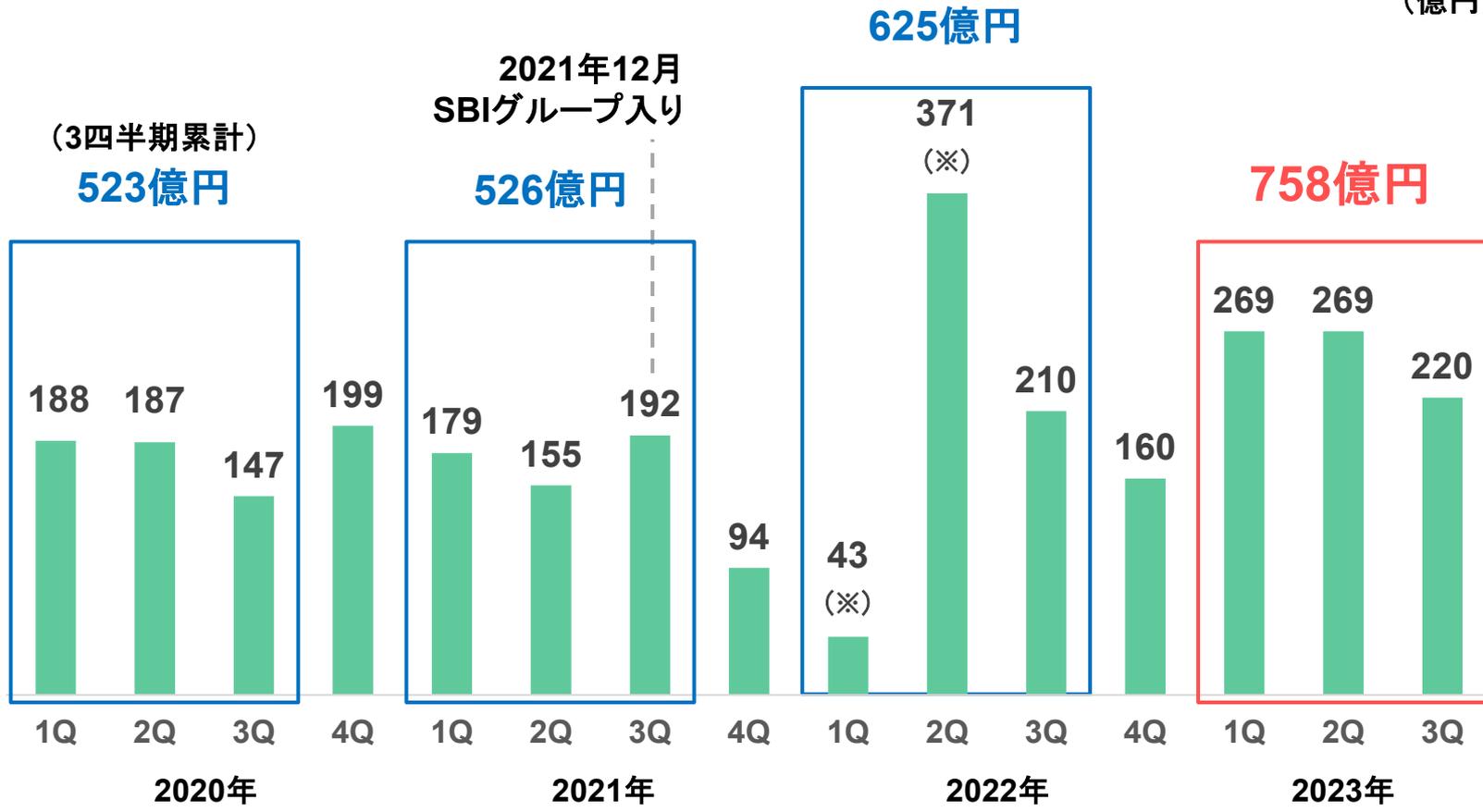
SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの
税引前利益は約310億円



SBI新生銀行の実質業務純益は SBIグループ入りによって大幅に改善

<SBI新生銀行 実質業務純益推移>

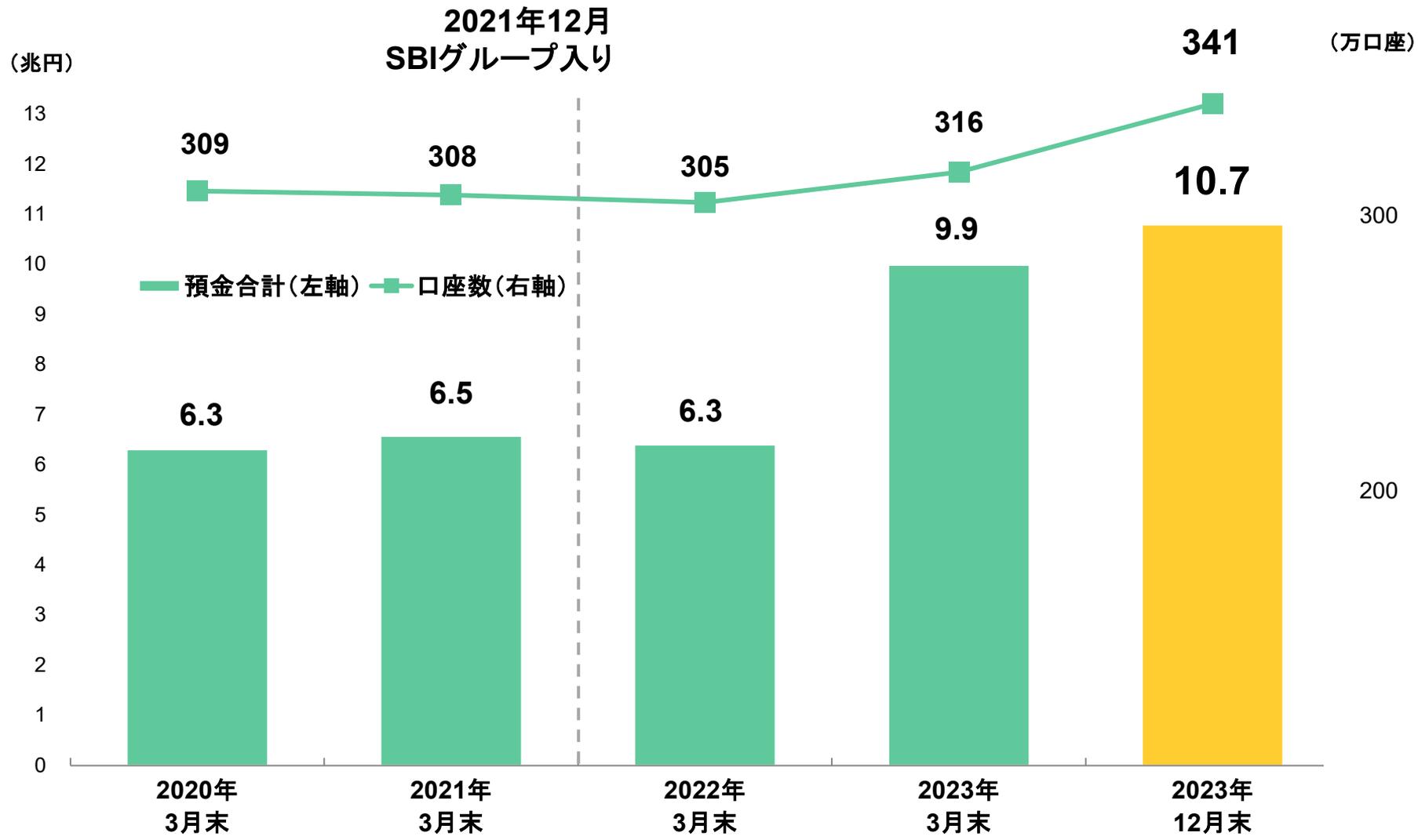
(億円)



(※) 保有株式であるLatitude Group(発行済株式ベースで17.6%保有/23年12月末時点)について1Qに減損損失▲165億円を計上し、2Qに戻入が行われたことが影響

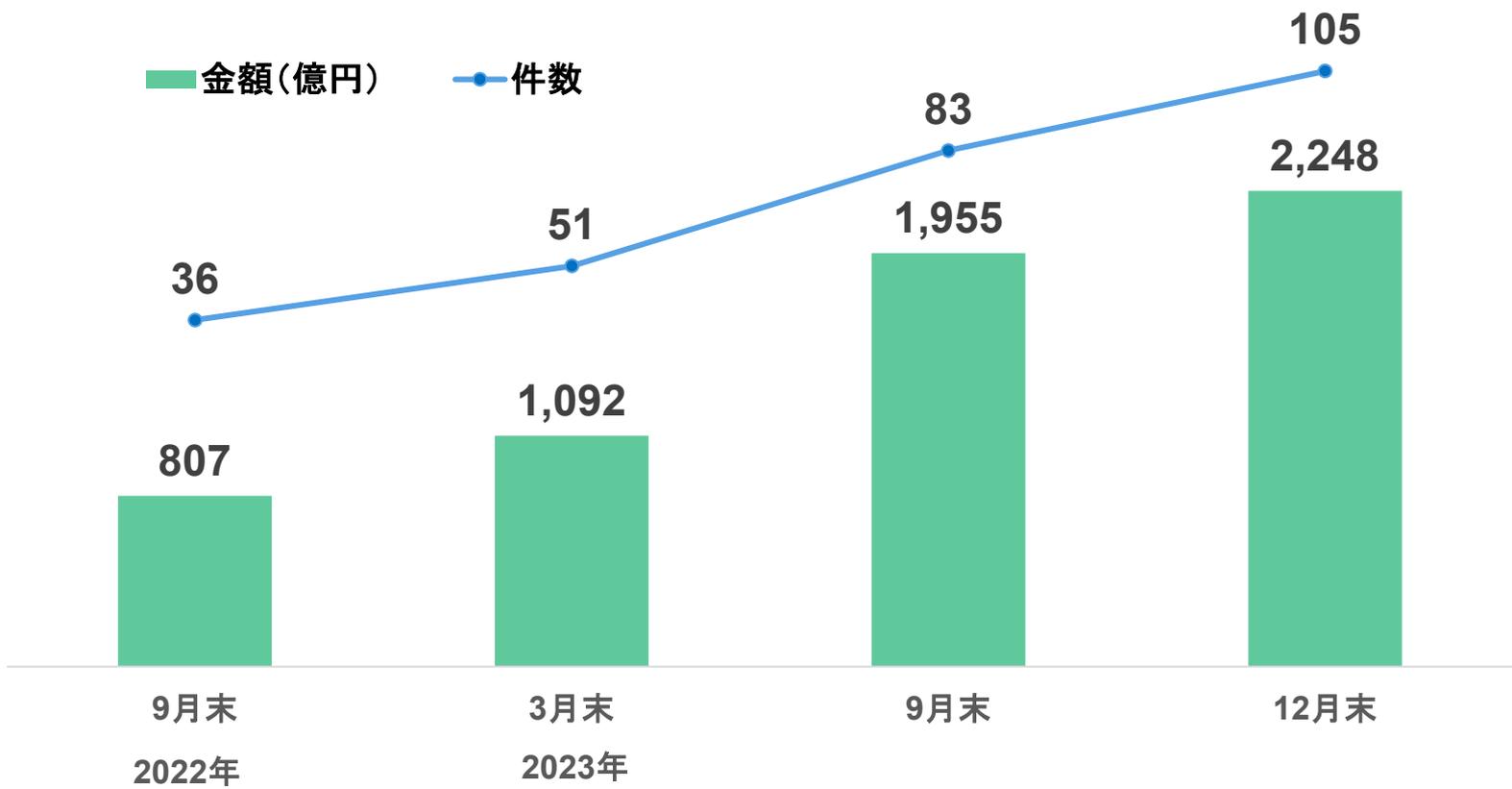


SBI新生銀行の口座数・預金残高推移





SBI新生銀行とSBIグループ各社間の シナジー創出実績(累計)



注) SBIインベストメント投資先へのデットファイナンス提供や、SBI証券が主幹事のSTO案件に対するノンリコースローンの実行等、投融資及び証券化案件をカウント

② 住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行は2023年3月29日に東証スタンダード市場に
上場し、当社の持分比率は34.19%（持分法適用関連会社）

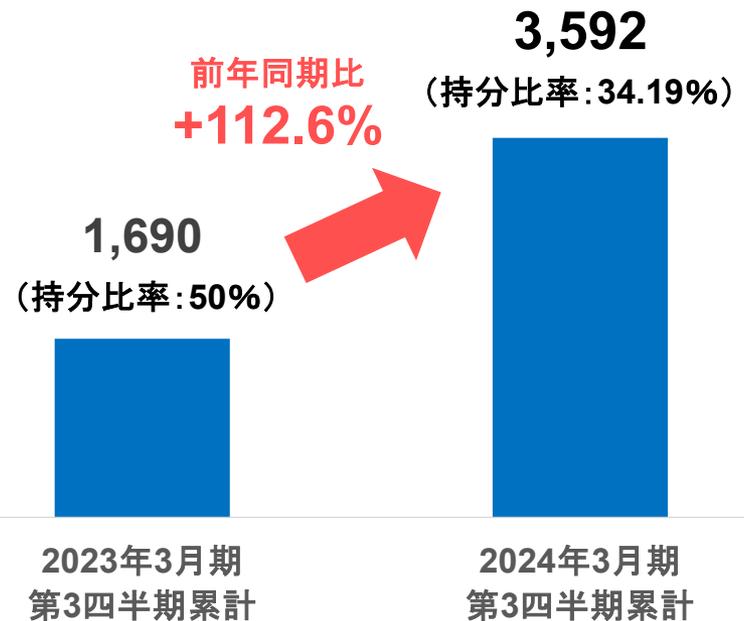
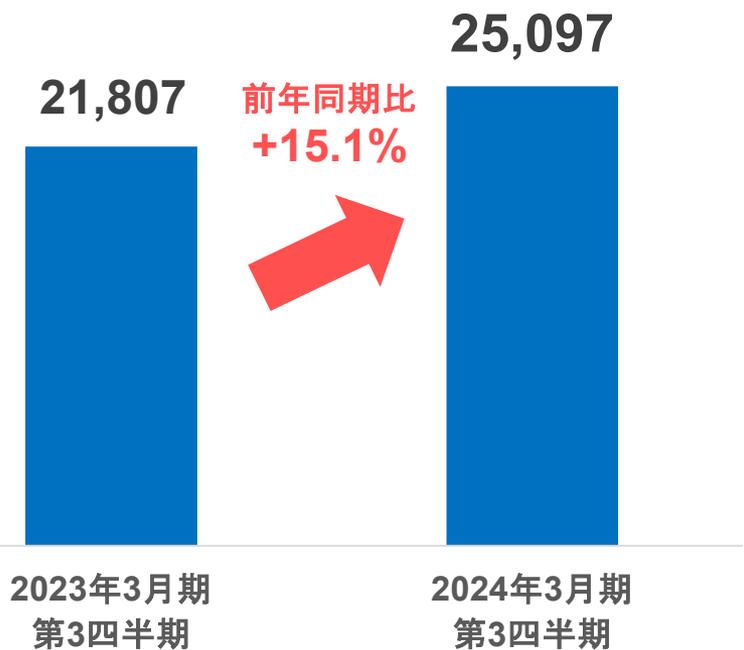
住信SBIネット銀行の業績について

- ✓ 住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業において貸出が順調に拡大し
J-GAAPベースの経常利益は、**前年同期比15.1%増の25,097百万円**
- ✓ SBIHDのIFRS取り込みベースの24年3月期第3四半期の持分法による投資利益は、東証スタンダード市場への新規上場時に持分の一部を売却し所有比率が**15.81p**減少したにもかかわらず、**前年同期比112.6%増となる3,592百万円**

(単位:百万円)

<住信SBIネット銀行:経常利益(J-GAAP)>

<SBIHD:持分法による投資利益(IFRS)>

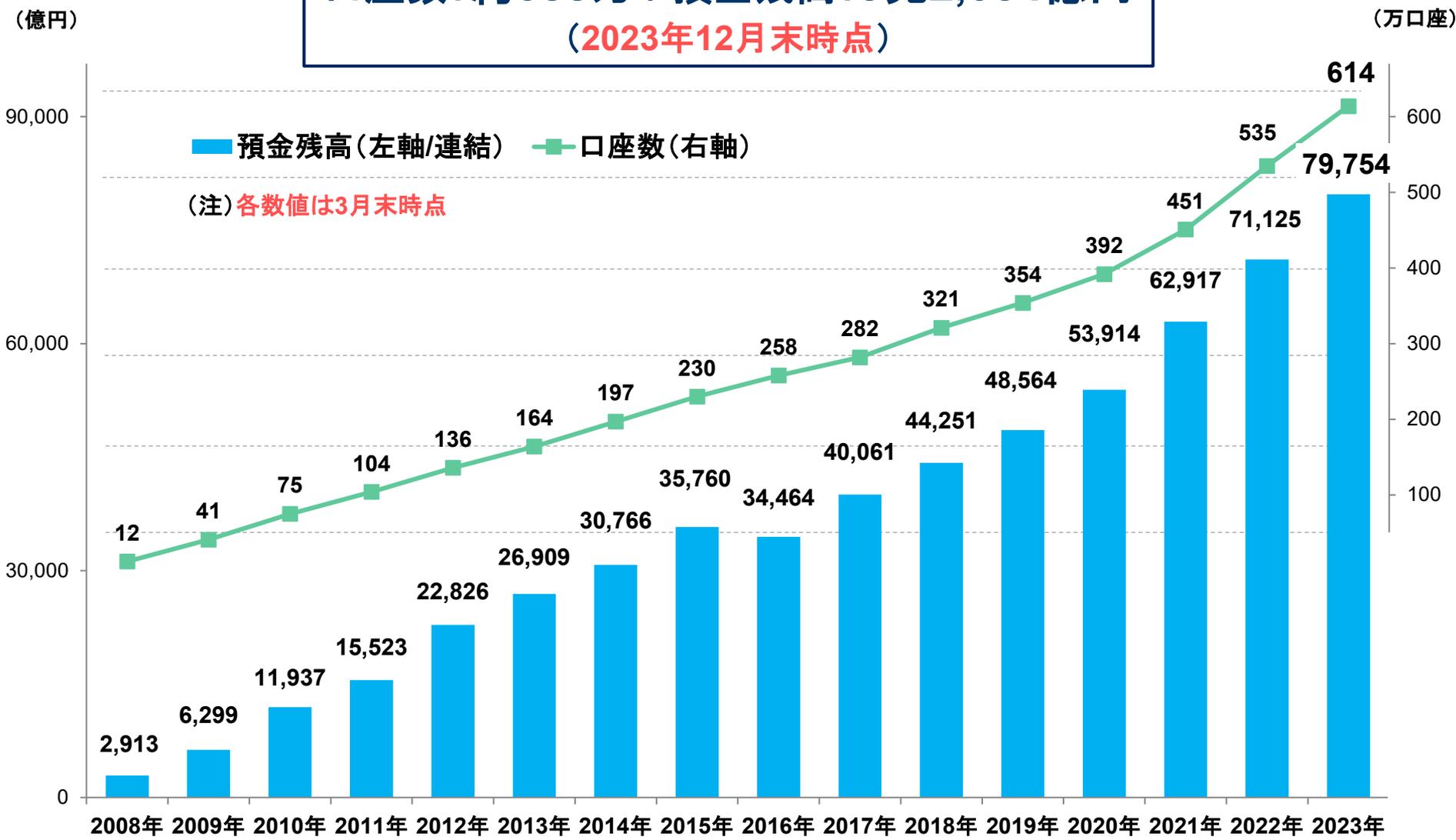


※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる
 ※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用



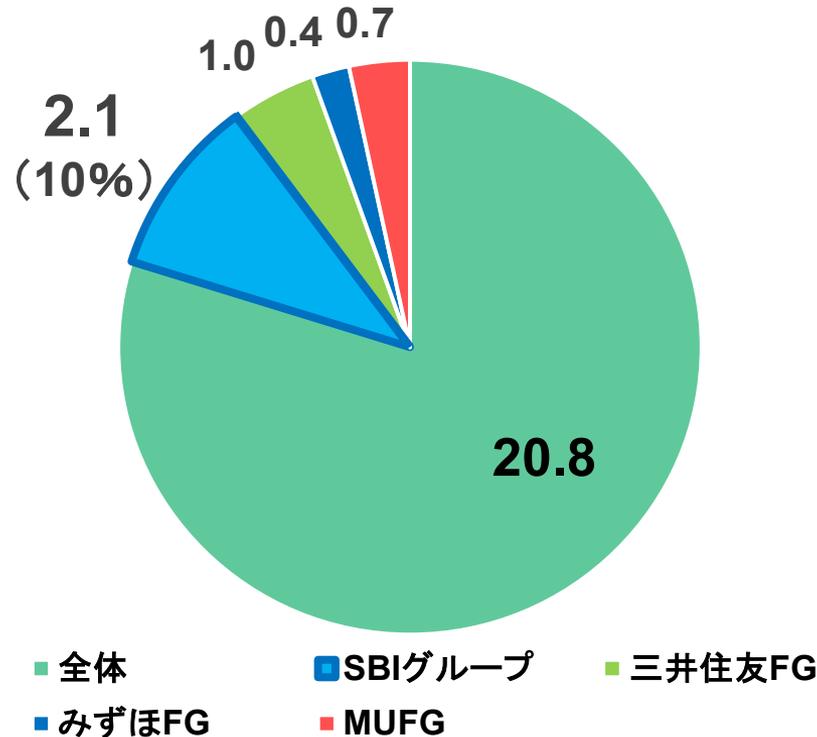
住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移

口座数:約688万 / 預金残高:9兆2,054億円
(2023年12月末時点)



SBIグループの住宅ローン実行額は 3メガバンクを大きく上回る水準に

<2022年度 住宅ローン新規貸出額シェア(兆円)>



(注1) SBIグループは、住信SBIネット銀行、SBI新生銀行、SBIアルヒの3社の新規実行額の合計

(注2) 小数点第2位を四捨五入

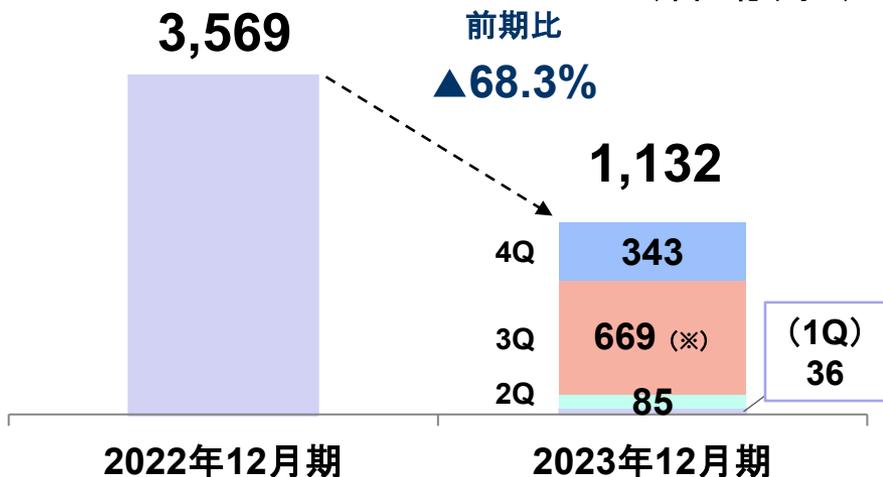
出所: 住宅金融支援機構および各社公表資料、日本経済新聞「住宅ローン、ネット銀行が主役 低金利競争で3メガ苦戦」(2023年7月10日)をもとに当社作成

③ SBI貯蓄銀行(韓国)

SBI貯蓄銀行の業績について

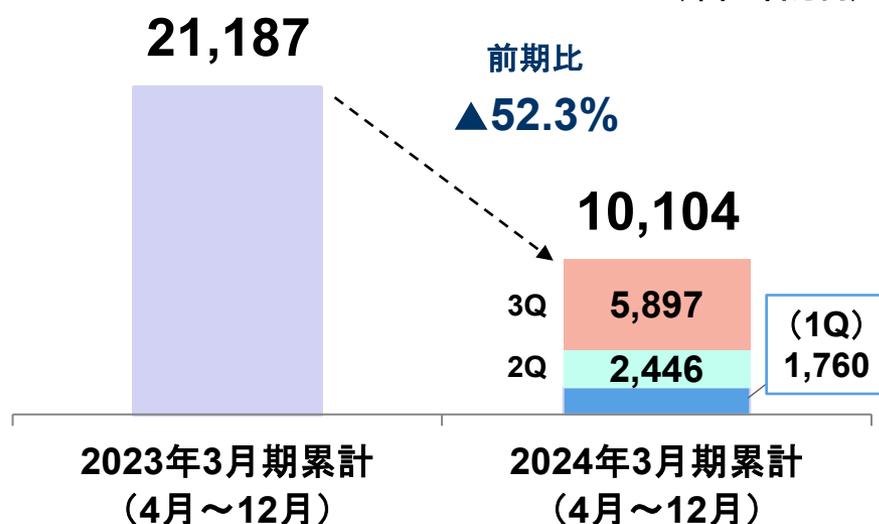
税引前利益(KGAAP)

(単位: 億ウォン)



税引前利益(IFRS)

(単位: 百万円)



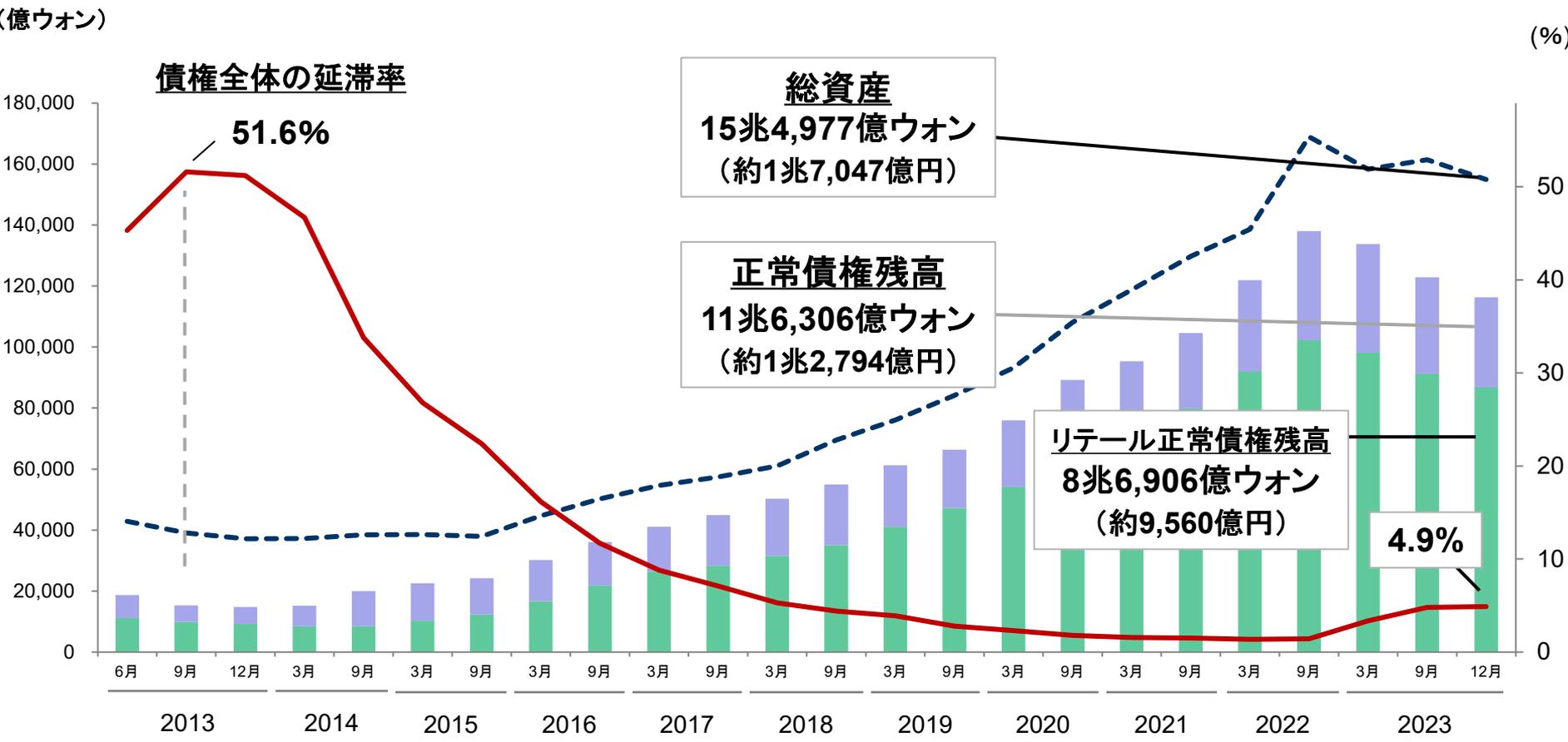
(※) 韓国政府が、新型コロナウイルス感染症の取扱いを「エンデミック」としたことを受け、貸倒引当金の引当基準を見直したことによる引当金の取崩し益を含む

- 韓国国内の景況悪化に伴う個人信用貸付及び住宅担保融資債権の健全性悪化による貸倒償却負担の増加等が収益を下押ししたものの、**消費者の信用低下や不動産業界の不況に底打ち感が観測されているほか、貸倒償却費抑制に向けた施策も奏功し、優良資産の取り込み再開と併せて今後も業績改善が期待される**
- 保有資金の最適化及び慎重な貸出方針による危険資産の減少により自己資本比率は通期として過去最高となる**15.5%**(2023年12月末時点)を記録

子会社化以降のSBI貯蓄銀行の各指標推移(KGAAP)

～債権全体の延滞率の上昇基調は沈静化～

※韓国ウォン=0.11円で円換算



審査基準の強化や優良資産取込みの再開等の対応策を徹底して講じており
 債権全体の延滞率は**4.9%**と業界で最も低い水準に止まっている

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社

【業績ハイライト】

- **SBIインシュアランスグループ**の2024年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、**経常収益**は前年同期比11.6%増の78,466百万円
- 収入保険料の増収が寄与し、**経常利益**は同24.2%増の6,427百万円、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は同24.9%増の1,731百万円を計上
- 期末配当金は、1株当たりの普通配当15円に、上場5周年の記念配当3円を加え、18円の予定

SBIインシュアランスグループ連結業績

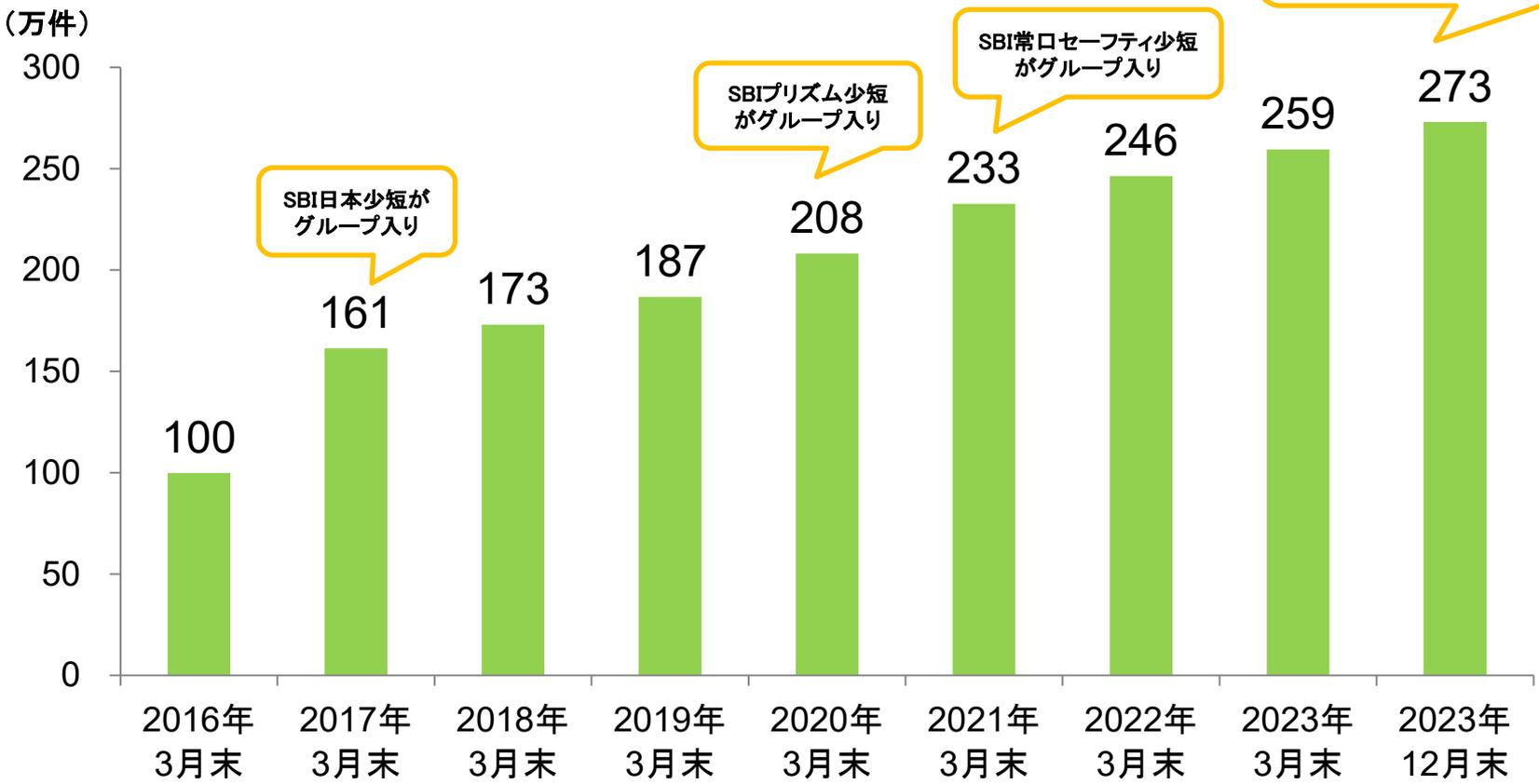
2024年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	70,342	過去最高 78,466	+11.6
経常利益	5,176	過去最高 6,427	+24.2
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,386	過去最高 1,731	+24.9

SBIインシュアランスグループの 保有契約合計数の推移

年平均成長率(CAGR)
(2016年3月末～2023年12月末) **13.9%**



2023年9月
住宅設備保険を提供する
住生活少短がグループ入り

SBI常口セーフティ少短
がグループ入り

SBIプリズム少短
がグループ入り

SBI日本少短が
グループ入り

2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウェルズアドバイザー(SBIGAM子会社)、レオス・キャピタルワークス、SBI岡三アセットマネジメント

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	13,608	21,468	+57.8
税引前利益	2,227	3,473	+55.9

【業績ハイライト】

- 資産運用事業は、SBIグローバルアセットマネジメントの業績が好調だったことに加え、2022年11月にSBIグループ入りしたSBI岡三アセットマネジメントの業績の寄与もあり、前年同期比で**増収増益**を達成
- 資産運用事業では、極めて低コストで提供する投資信託を中心に、運用残高を拡大することにより、収益力の向上を目指す
- レオス・キャピタルワークスは、2024年4月より「**SBIレオスひふみ株式会社**」を完全親会社とした持株会社体制へ移行予定

SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績

2024年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)	2023年3月期 第3四半期 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	6,526	過去最高 7,576	+16.1
経常利益	1,799	過去最高 2,007	+11.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,091	過去最高 1,258	+15.2

SBIグローバルアセットマネジメントは、傘下のSBIアセットマネジメントが運用する投資信託の運用残高拡大に伴う運用報酬の増加により、**売上高、経常利益、当期利益のすべての項目で過去最高を達成**

2. 資産運用事業:

SBIアセットマネジメントが新規設立したファンドは

SBI証券でのみの販売にも関わらず純資産総額を急速に拡大

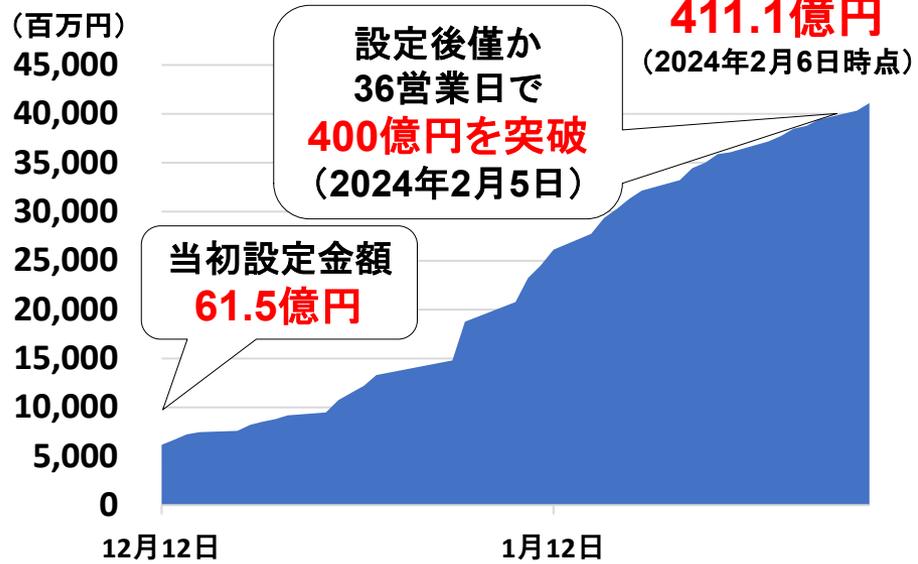
～ 極めて低コストでの運用を実現することにより、投資家からの幅広い支持を獲得～

SBI日本高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)
 『愛称: SBI日本シリーズ - 日本高配当株式(分配)』

- 2023年12月12日に設定・運用を開始。NISA成長投資枠の対象商品
- 国内株式型のアクティブファンドとしては**業界最低となる信託報酬率0.099%**(税込/年率)で提供
- SBI証券の2023年12月1日～31日の積立設定金額ランキングは**第4位**、積立設定件数は**第2位**

純資産総額の推移

(2023年12月12日～2024年2月6日)

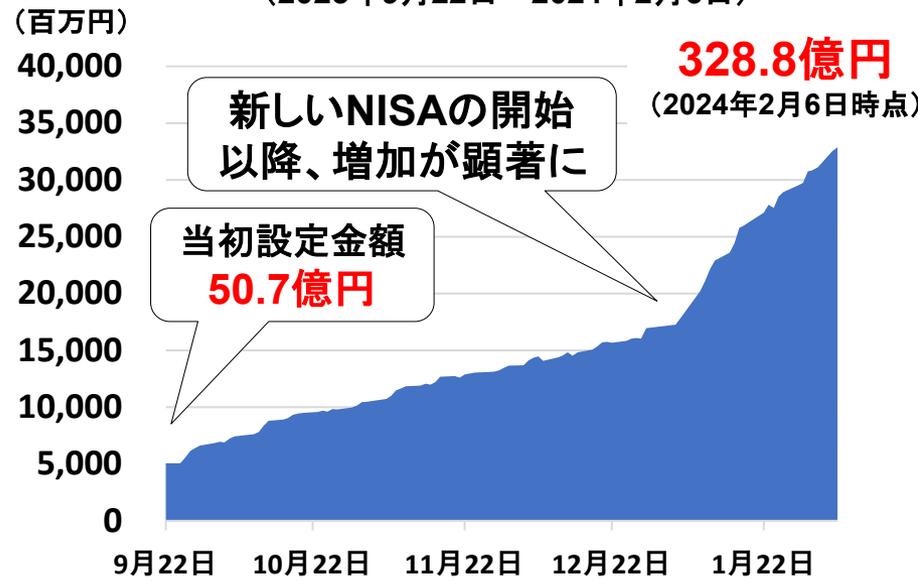


SBI・iシェアーズ・インド株式インデックス・ファンド
 『愛称: サクっとインド株式』

- 2023年9月22日に設定・運用を開始。NISA成長投資枠の対象商品
- 信託報酬は**国内最低水準となる0.463%**(税込/年率)
- SBI証券の2023年12月1日～31日の積立設定金額ランキングは**第6位**、積立設定件数は**第3位**

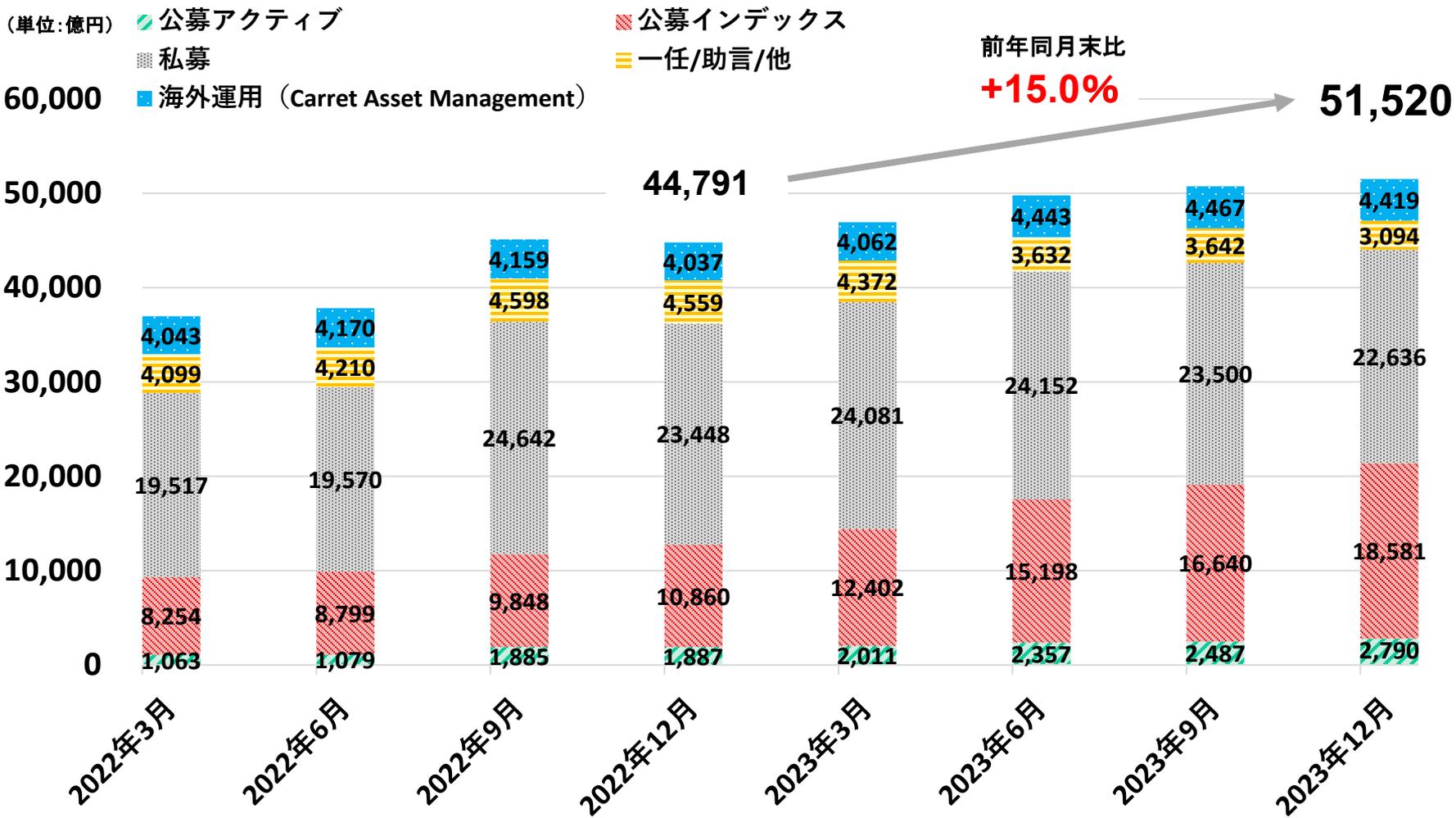
純資産総額の推移

(2023年9月22日～2024年2月6日)



SBIグローバルアセットマネジメントグループの 運用資産残高は5.1兆円を突破

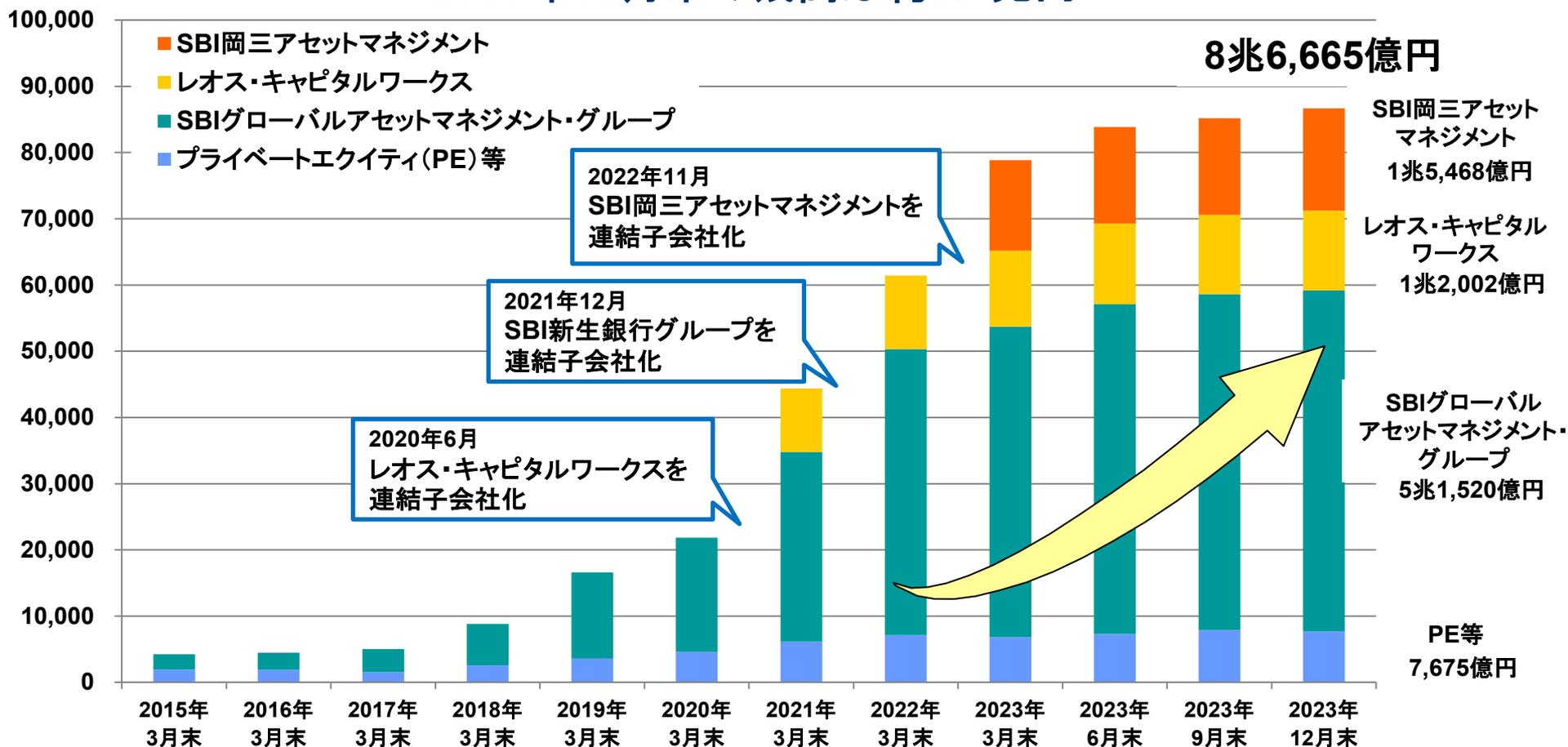
～SBIアセットマネジメントが提供する公募インデックスファンドへの
堅調な資金流入等が運用資産残高の拡大に貢献～



オーガニックグロースとM&Aにより SBIグループの運用資産残高は持続的に拡大

～2023年12月末の残高は約8.7兆円～

(億円)



(注1) 各月末日における為替レートを適用

(注2) 億円未満は四捨五入

(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価

(注4) SBI岡三アセットマネジメント、レオスキャピタルワークス、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある

(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

「オルタナティブ戦略」と「オルタナティブ資産」の二つを軸に オルタナティブ投資商品を展開予定

岸田政権は2023年12月13日に「資産運用立国実現プラン」を公表し、
オルタナティブ投資やサステナブル投資などの運用対象の
多様化を目指すことを表明

SBIホールディングスは、世界的なオルタナティブ運用大手2社と提携することで
合意しており、SBIグローバルアセットマネジメントとも協力し、現状の経済環境
に沿った**オルタナティブ投資の普及**を目指す



Man Group PLC「マン・グループ」
「**オルタナティブ戦略**」に強みを持つ

KKR & Co. Inc「KKR」
「**オルタナティブ資産**」に強みを持つ

現在両社と最終契約の締結手続きを実施中。合併会社の設立が完了次第、
投資運用業、投資助言・代理業の登録申請を実施予定

2027年度中にSBIグループ全体の 運用資産残高20兆円を目指す

【現在】 2023年12月末時点 **約8.7兆円**

➔

【目標】 2027年度中に **20兆円突破**を目指す

Global Asset Management
(SBIグローバルアセットマネジメント)

<インデックス&マルチアセット> <米国債券>

Asset Management
(SBIアセットマネジメント)

CARRET
Asset Management

約5.1兆円 (※)

<アクティブ>

岡三アセットマネジメント

RHEOS CAPITAL WORKS
(レオス・キャピタルワークス)

約2.7兆円 (※)

<プライベートエクイティ等>

約7,600億円 (※)

<オルタナティブ投資(予定)>

マン・グループ及びKKRとの合併会社を通じた
運用資産残高の積み上げ

(※) 2023年12月末時点の運用資産残高

3. 投資事業

【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業、SBIリーシングサービス

【投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	▲2,611	57,240	—
税引前利益	▲33,177	1,085	—

【業績ハイライト】

- ・海外では金利が高止まりしているため、特に国外のベンチャー企業を中心に資金調達環境は厳しさが続いているが、**当第3四半期累計では黒字を確保**
- ・SBIリーシングサービスは商品販売が好調であり、**前年同期比で大幅な増収増益**

投資事業における公正価値評価の変動による 損益及び売却損益

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	▲32,496	2,539	—
上場銘柄	▲37,654	1,829	—
未上場銘柄	5,158	710	▲86.2

- 上場銘柄は、前年同期にベトナム上場銘柄であるTPBank等の一部海外上場銘柄の株価下落に伴い約460億円の評価損を計上 (TPBankは、2023年2月から当社の持分法適用関連会社で金融サービス事業に分類)したが、**当第3四半期累計では黒字**
- 未上場銘柄について、海外で金利が高止まりしていることから、特に海外のベンチャー企業の資金調達環境は厳しい状況が続いていることに加え、日銀による金融緩和修正観測を背景に2023年末にかけて為替が円高に推移したことにより海外銘柄の公正価値評価に際しマイナスに影響

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	21社	21社

今期は既に16社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2023年4月12日	株式会社ispace	東証グロース	2023年10月4日	株式会社くすりの窓口	東証グロース
2023年4月25日	レオス・キャピタルワークス株式会社	東証グロース	2023年10月13日	MoneyHero Limited.	M&A(NASDAQ SPAC上場)
2023年4月26日	MICRO2NANO, Inc.	KOSDAQ	2023年10月17日	株式会社ケイファーマ	東証グロース
2023年5月23日	Pamtek Corporation	KOSDAQ	2023年11月3日	SANIGEN Co., Ltd.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)
2023年6月13日	株式会社ABEJA	東証グロース	2023年11月7日	SAWNICS Inc.	KOSDAQ
2023年6月27日	クオリプス株式会社	東証グロース	2023年12月8日	17LIVE Group Limited	M&A(シンガポール証券取引所SPAC上場)
2023年6月28日	ノイルイミュン・バイオテック株式会社	東証グロース	2023年12月12日	ブルーイノベーション株式会社	東証グロース
2023年8月1日	ピクシーダストテクノロジー株式会社	NASDAQ	2023年12月20日	ナイル株式会社	東証グロース

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

当社グループの運用資産残高の状況(2023年12月末時点)

プライベートエクイティ等 7,675億円 (注1)

(現預金及び未払込額(注2)3,282億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,767
フィンテックサービス	1,173
デジタルアセット・ブロックチェーン	1,100
金融	335
バイオ・ヘルス・医療	431
環境・エネルギー関連	87
機械・自動車	216
サービス	619
小売り・外食	28
素材・化学関連	109
建設・不動産	12
その他	56
外部および非連結ファンドへの出資持分	478
合計	6,411

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,750
中国	76
韓国	50
東南アジア	549
インド	84
米国	1,370
欧州	784
その他	747
合計	6,411

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	268
その他(海外JVファンド等)	995
合計	1,264

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2023年12月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

3. 投資事業:

デジタルスペースを中心に最先端のサービス/テクノロジーへ 投資を行う最大1,000億円規模の新ファンド 「通称:SBIデジタルスペースファンド」を運用中

■ 投資対象領域:

Web3、メタバースなどの「デジタルスペース」に加え、これまでも注力してきた「AI」「FinTech」「ヘルスケア」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「Climate Tech」など、今後の成長産業と見込まれる幅広い領域の革新的技術やサービスに投資

グローバルな投資家等の参画も視野に入り、既に申し込みは約7割集まる



世界的なプレゼンスを誇る企業・組織と提携し、 投資活動を足掛かりにグローバルサウスでの事業展開を強化

【Saudi Aramco】

サウジアラビアの国営企業で**世界最大級の総合エネルギー・化学企業**であるSaudi Aramcoとの業務提携を通じて、デジタルアセットの領域における協業・共同投資やサウジアラビアでの事業拡大に関心を持つ日系スタートアップ企業を発掘し、その進出や成長を支援

【KACST】

サウジアラビアの**国立研究開発機関**であるKing Abdulaziz City for Science and Technology (KACST)との業務提携を通じて、日本とサウジアラビアにて半導体、デジタル技術、バイオテクノロジー等の分野における、協業・投資・人材育成を推進

【スタンダードチャータード】

160年以上の社歴を誇り、世界59か国に1,000拠点以上を有し、とりわけ**南アジア、中東、アフリカ地域で強みを持つ英金融大手**のスタンダードチャータード銀行(SCB)の投資部門SCベンチャーズと業務提携。2023年11月にはアラブ首長国連邦(UAE)において分散型金融、トークン化、インフラ、決済、メタバースなど、暗号セクターへ投資する1億ドル規模のファンドを設立

【Novastar】

アフリカに投資をする**英国の最老舗/最大手ベンチャーキャピタル**のNovastar Venturesと投資事業における戦略的資本提携契約を締結

SBIリーシングサービス連結業績

2024年3月期第3四半期累計連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	19,726	34,951	+77.2
営業利益	1,872	3,921	+109.4
経常利益	1,482	3,667	+147.4
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,020	2,585	+153.4

- ・ 当第3四半期累計業績は、JOL商品の販売金額が順調に拡大し、売上高の伸びを牽引。前年同期比で大幅な増収増益を達成。
- ・ 2024年3月期は前期比20円増である、1株当たり30円の年間配当金を見込む。

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、ビットポイントジャパン、B2C2、暗号資産マイニング事業、HashHub

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

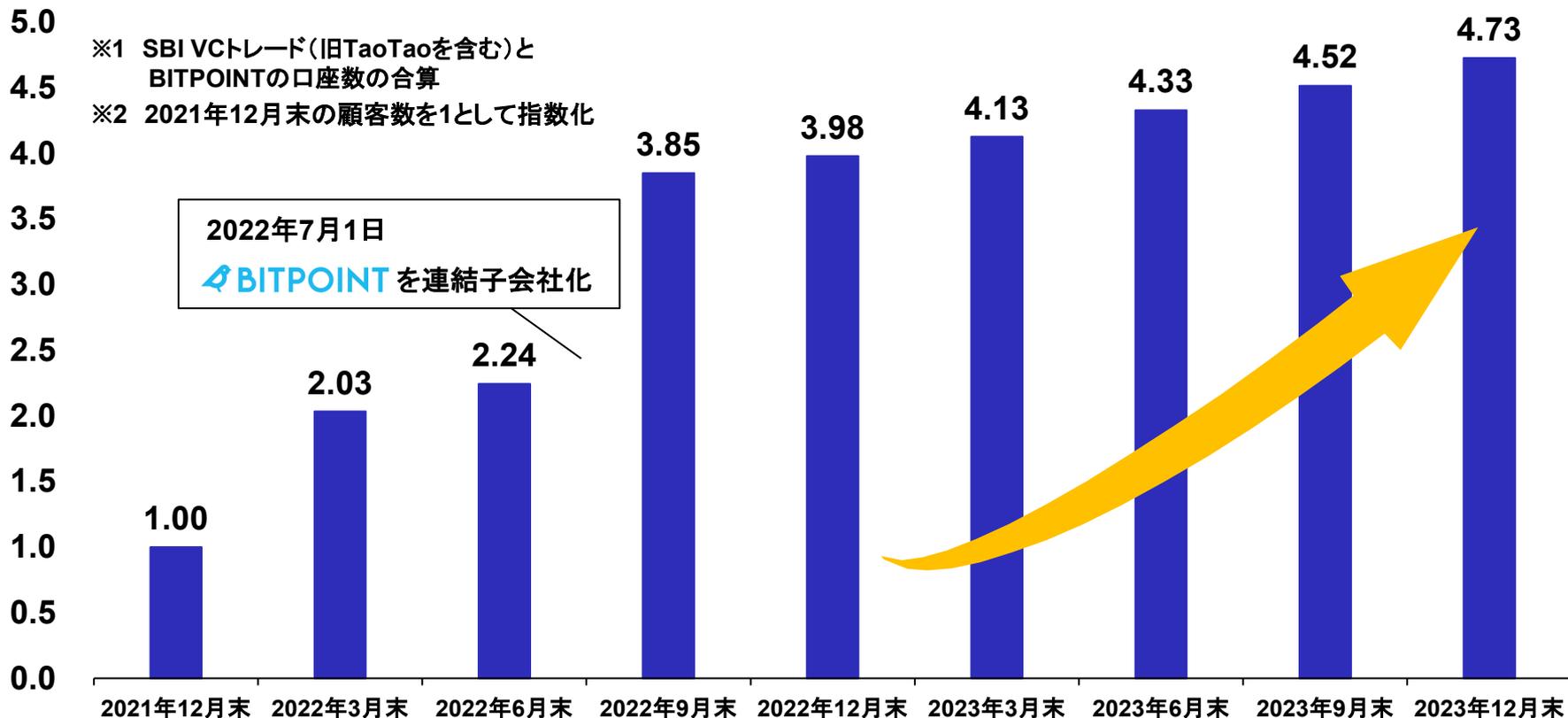
(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	24,346	30,885	+26.9
税引前利益	▲17,323	2,042	—

【業績ハイライト】

- 第3四半期はビットコインの現物ETFの承認期待による暗号資産価格の上昇を受けて国内外での取引が活発化。これに伴う海外の暗号資産取引フローを取り込んだB2C2の貢献もあり、**暗号資産事業の税引前利益は約20億円の黒字**
- 暗号資産取引所事業では、暗号資産市況が改善した場面での収益化を図るため、顧客基盤を拡大すると同時に、ステーキングなどのストック型収益向上に向けた取り組みを推進

SBIグループの暗号資産取引所事業における顧客数の推移 (2021年12月末～2023年12月末)

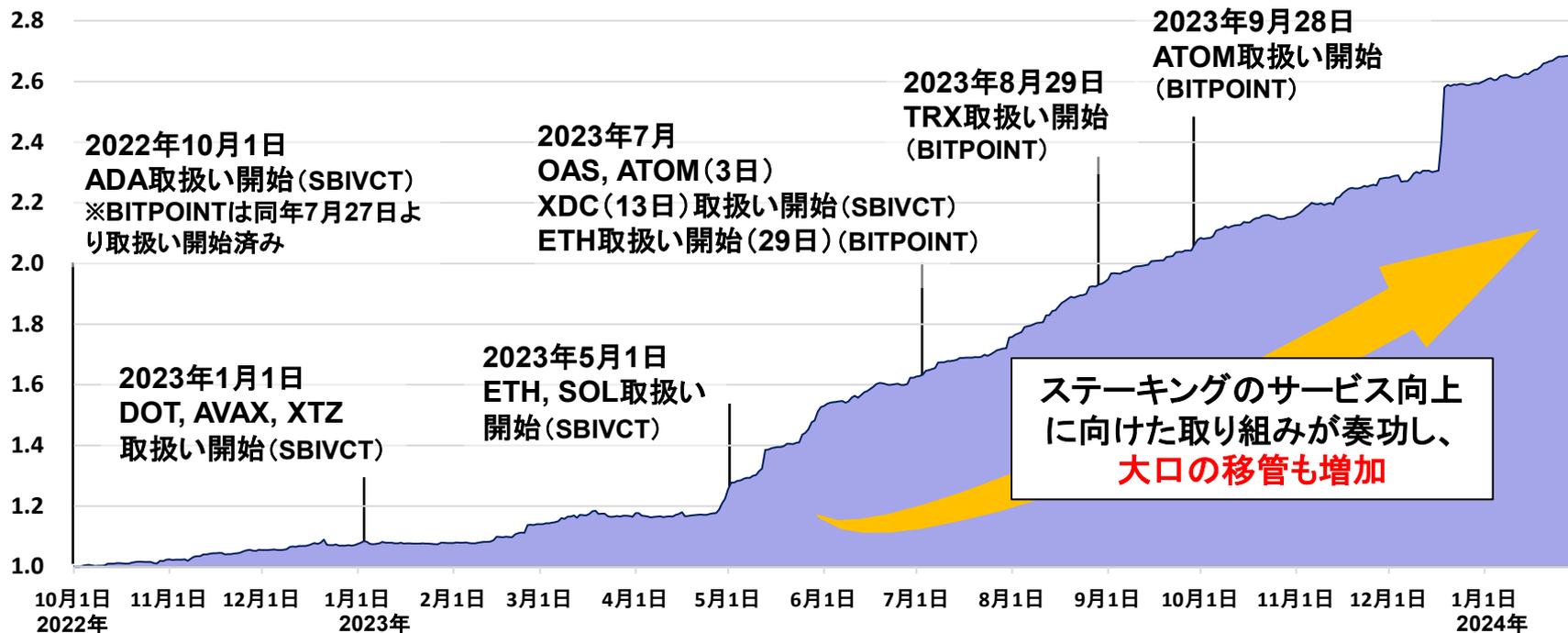


取扱い暗号資産の増加や、ステーキングサービスの拡大に加え、SBIグループが提供する株主優待の効果もあり、顧客基盤は増加を続ける

SBIグループ(SBI VCTトレード、BITPOINT)が提供する ステーキングサービスは好調に推移

ステーキングはプルーフ・オブ・ステークという仕組みを採用するブロックチェーンにおいて、**暗号資産**(SBI VCTトレードやBITPOINTで取扱うETHなど)の保有量に応じてブロック生成・承認に参加しネットワークの運用をサポートすることによって、報酬を得ること

SBIグループの暗号資産取引所2社におけるステーキング銘柄の預かり残高の推移
(2022年10月1日の残高を1.0として指数化)



残高の増加が収益に直結するステーキングサービスを充実させることにより
ストック収益機会の拡大を目指す

5. 次世代事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、
半導体事業、Web3を含むその他の事業

【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	20,102	19,691	▲2.0
税引前利益	▲1,082	▲2,147	—

【業績ハイライト】

- Web3・デジタルアセット等の先端技術領域において、グローバルでの事業拡大に向けた先行投資が増加
- バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業は、5-ALA関連事業におけるSBIファーマの業績改善等が貢献し、赤字幅が縮小

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月~12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月~12月)	前年同期比 増減率(%)
SBIバイオテック	▲34	▲155	—
5-ALA関連事業 [※]	▲644	▲383	—
SBIファーマ	▲1,012	▲603	—
SBIアラプロモ	186	49	▲73.7
海外子会社	182	171	▲6.0

※国内外にて5-ALAの製造・販売を行う主なグループ会社の税引前利益の単純合算

- 5-ALA関連事業**は、一部海外子会社のセグメント移管の影響等を受けつつも、**SBIファーマ**における医薬品・医療機器の販売拡大と開発戦略の見直しが奏功し赤字幅が縮小。
SBIアラプロモは、2023年2月にSBIファーマより譲り受けたOEM事業の販売拡大に加え、自社ブランドの新商品及び既存商品の販売拡大も寄与し、前年同期比で増収を達成。利益面では、原料価格高騰による影響等もあり減益となったが、今上半期比では改善傾向。
- SBIアラプロモは2025年度の上場を目指し準備中**

Web3関連事業においては各社が 事業拡大に向けた取り組みを推進

【SBINFT】

今後ブロックチェーンゲームの市場規模が急成長と見込まれる中、SBINFTは2023年11月に、運営するNFT取引所「**SBINFT Market**」を**ゲーム向けにリブランディング**。Web3の知見がない企業の参入を支援するべく、**総合マーケティング支援ツール「SBINFT Mits**」事業にも注力

【SBIデジタルアセットホールディングス】

- ・タイの大手銀行である**サイアム商業銀行傘下の投資会社と合併でシンガポールに設立したSBI DIGITAL MARKETS**を通じて、**機関投資家向けデジタルアセット発行・流通プラットフォーム**構築を目指す。トークン化アセットのグローバル流通に向けて国内外の証券会社等と協議を推進
- ・スイス証券取引所を運営する**SIXグループと合併でシンガポールに設立したAsiaNext**を通じて、**機関投資家向けデジタルアセット取引所**を運営。2024年1月に暗号資産デリバティブサービスの提供を開始

半導体事業においてはファウンドリの 早期営業開始に向けて着実に前進

JSMC は2023年12月25日に
JSMCホールディングスへの名称変更を実施



【ファウンドリの建設計画】

2027年に半導体ウェハの量産が開始できるよう、建設事業者との協議を推進し、今年中にはファウンドリの基本設計を完了する見通し

【拠点】

宮城に新設するファウンドリはフル稼働時で1,200人規模の人員を想定しており、建設準備や人材採用のため、仙台市内における拠点の設置を検討中

Ⅱ. 『ゼロ革命』の効果

1. ゼロ革命がもたらしたSBIグループ内への影響

- (1) SBI証券ではゼロ革命の恩恵をダイレクトに享受
- (2) 証券関連ビジネスへのゼロ革命の波及効果
- (3) ゼロ革命による顧客基盤拡大効果の兆しは証券ビジネス以外でも顕在化

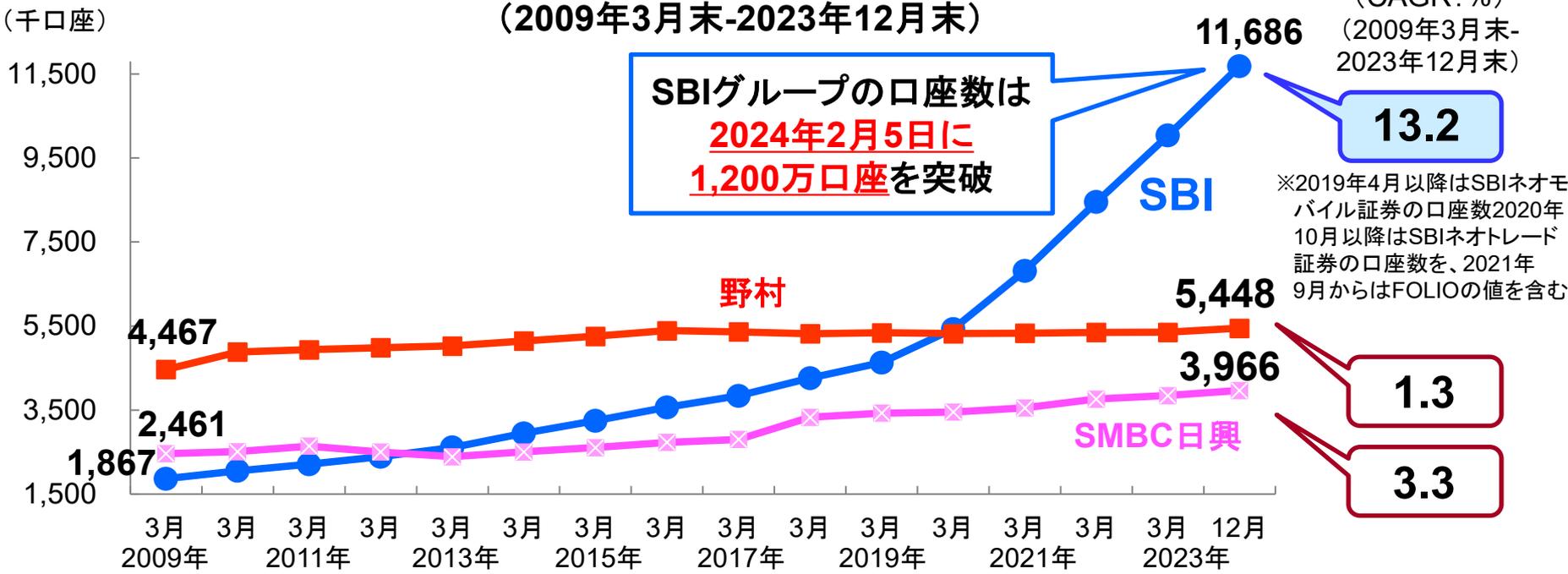
(1) SBI証券ではゼロ革命の恩恵をダイレクトに享受

- ① ゼロ革命により顧客基盤は飛躍的に増加**
- ② 代替収益源の多様化・強化による業績への貢献**

ゼロ革命およびNISA制度の拡充を追い風に、 SBIグループの顧客基盤は加速度的に拡大

【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】

(2009年3月末-2023年12月末)

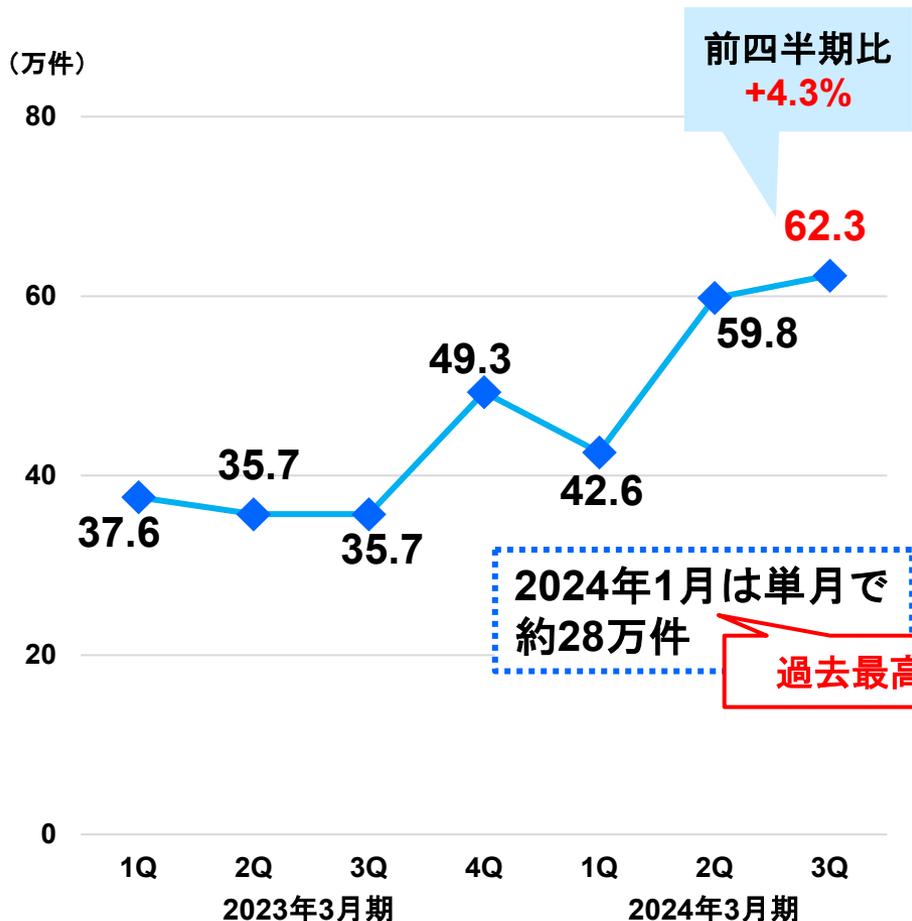


➤ SBIグループの証券口座数は加速度的に増加

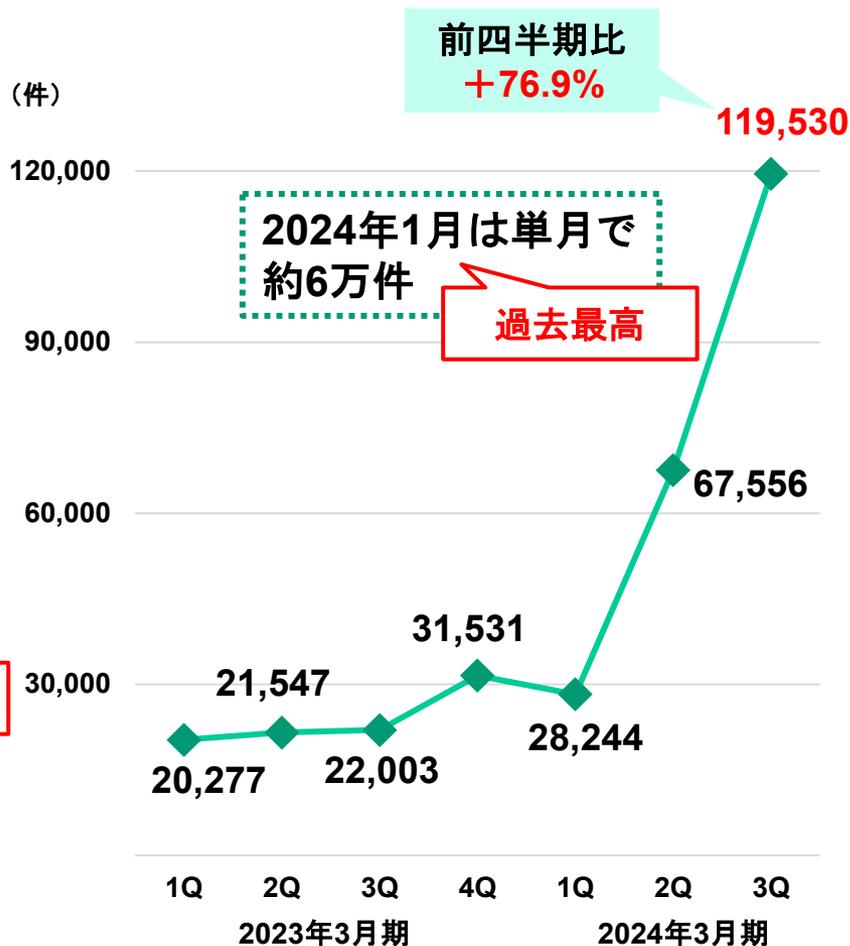


新規口座開設件数、信用取引口座開設件数は ゼロ革命発表後から著増

【新規口座開設件数(四半期)の推移】※1



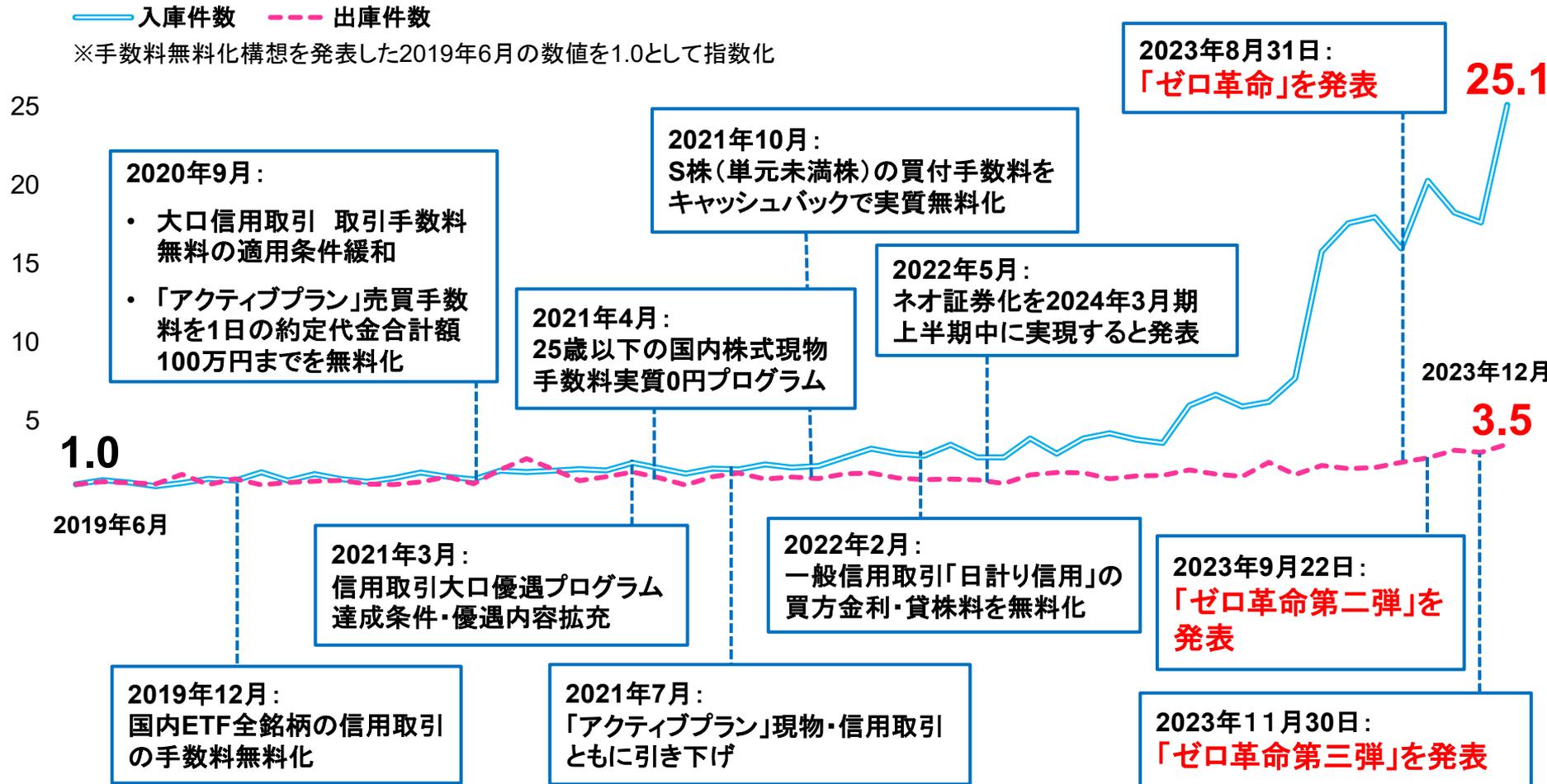
【信用取引口座開設件数(四半期)の推移】※2



①ゼロ革命により顧客基盤は飛躍的に増加

ゼロ革命により、他社からの移管も著増

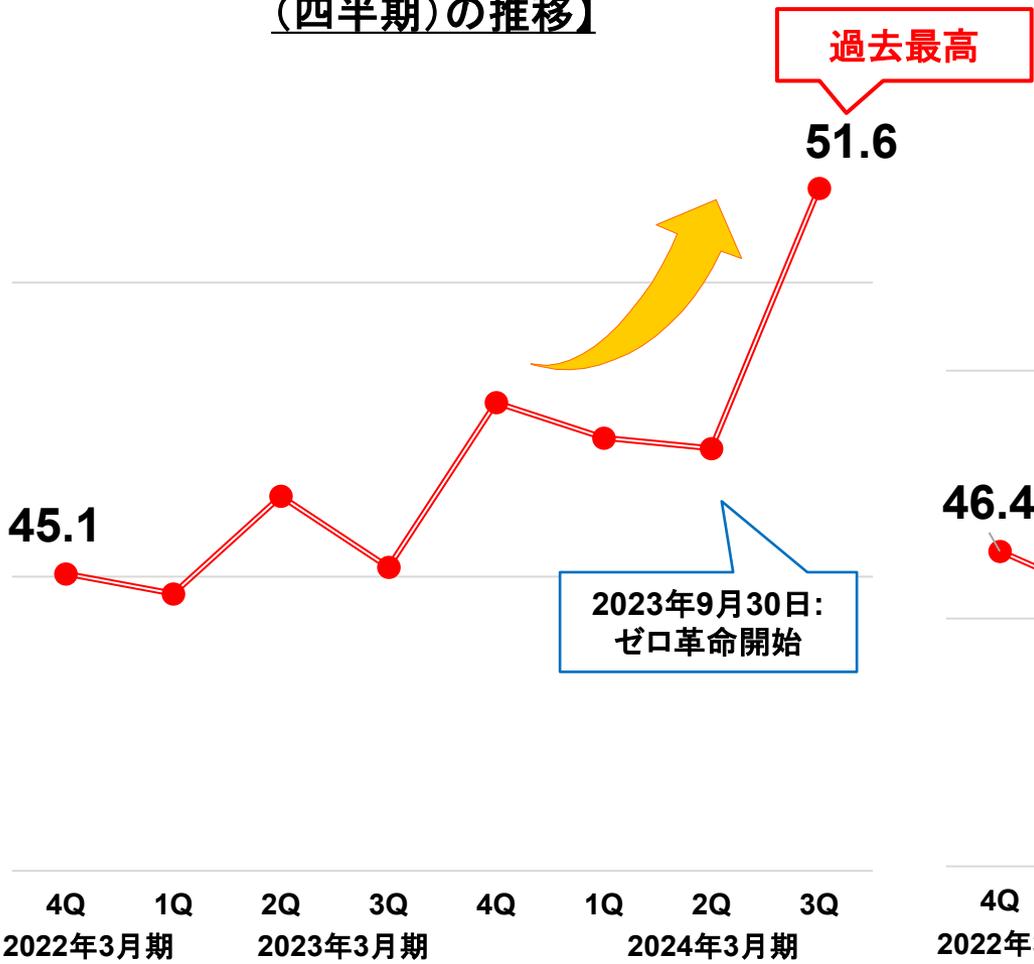
【SBI証券の国内株式の入出庫件数の推移】



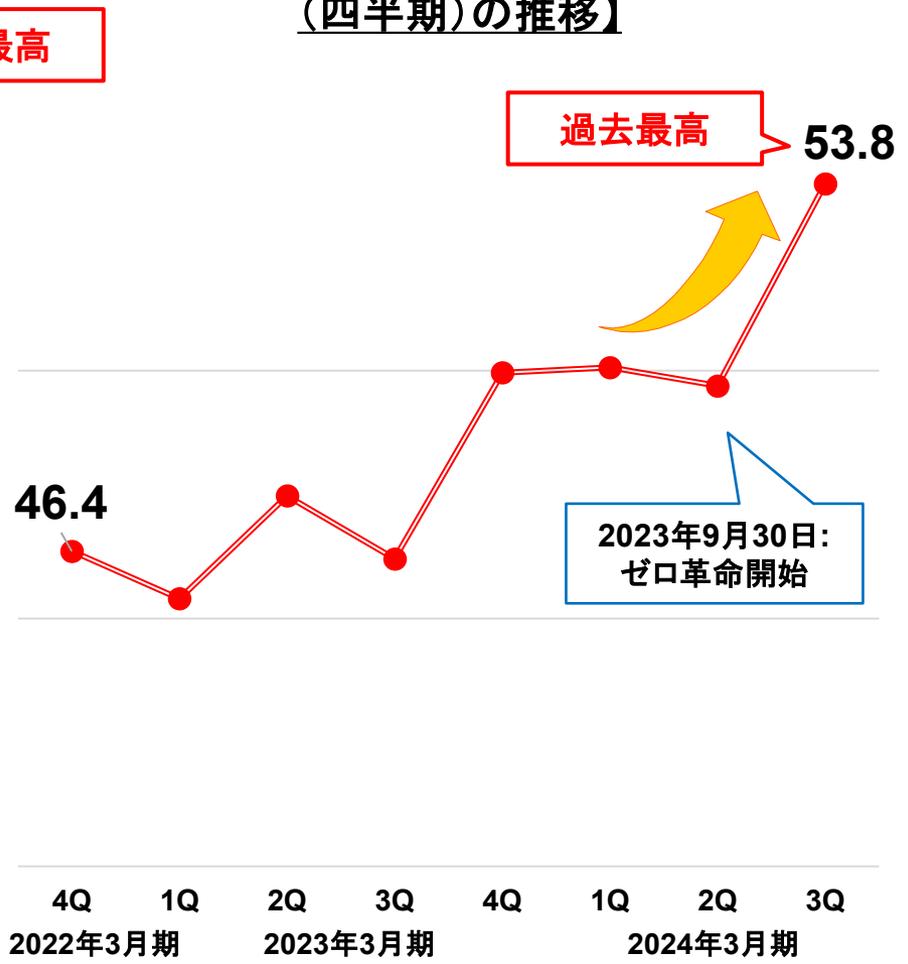
ゼロ革命第二弾・第三弾の発表を受け、今後も更なる入庫が期待できる

SBIグループの売買代金シェアは過半に

【個人株式委託売買代金シェア※
(四半期)の推移】



【内、個人信用取引委託売買代金シェア※
(四半期)の推移】



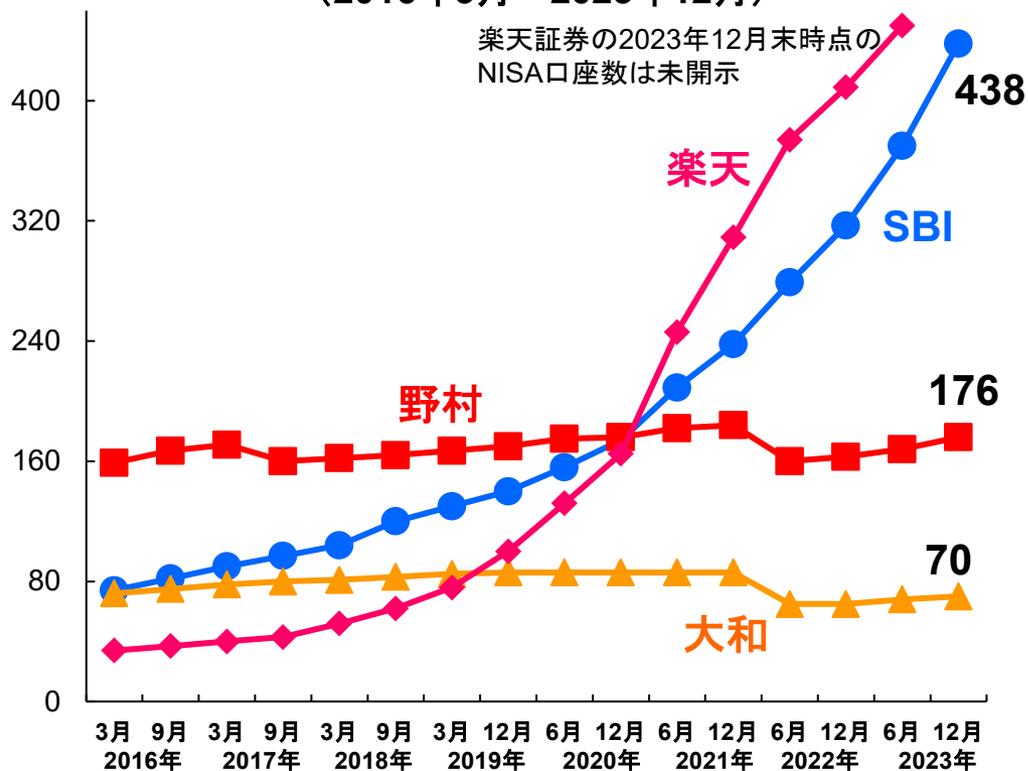
① ゼロ革命により顧客基盤は飛躍的に増加

SBI証券はゼロ革命第2弾により NISA口座数首位を目指す

【NISA口座の推移】
(2016年3月～2023年12月)

(単位:万口座)

楽天証券の2023年12月末時点の
NISA口座数は未開示



【ゼロ革命第二弾の内容】

(2023年9月22日発表)

**新NISAにおける米国個別株
(ADR含む)や海外ETF(米国・中国・
韓国・
シンガポール)の売買手数料も無料**

2024年以降のNISA制度の抜本的
拡充・恒久化をはじめとする投資へ
の関心の高まりから、NISA口座は
急増

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入

※3 2023年3月末における口座数は各社公表資料による

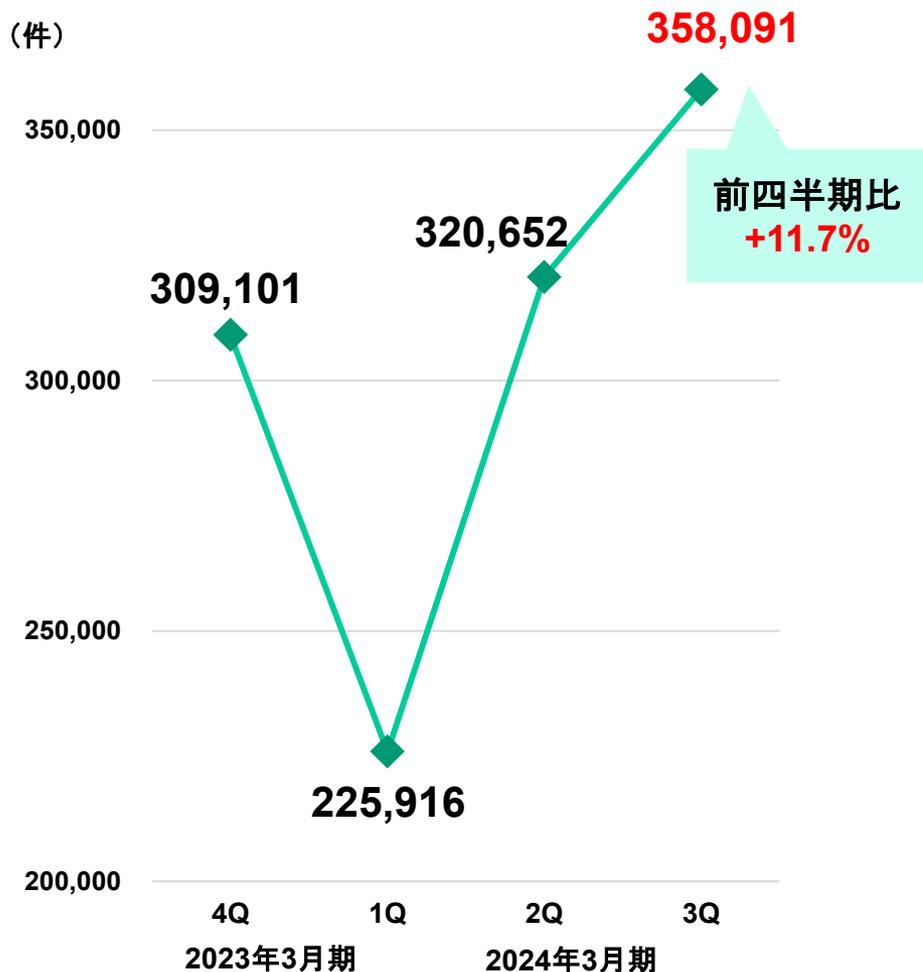
※4 野村証券は2022年3月から、SBI及び大和証券については2022年度よりみなし廃止口座を除外

※5 楽天証券は2018年から12月期決算に変更

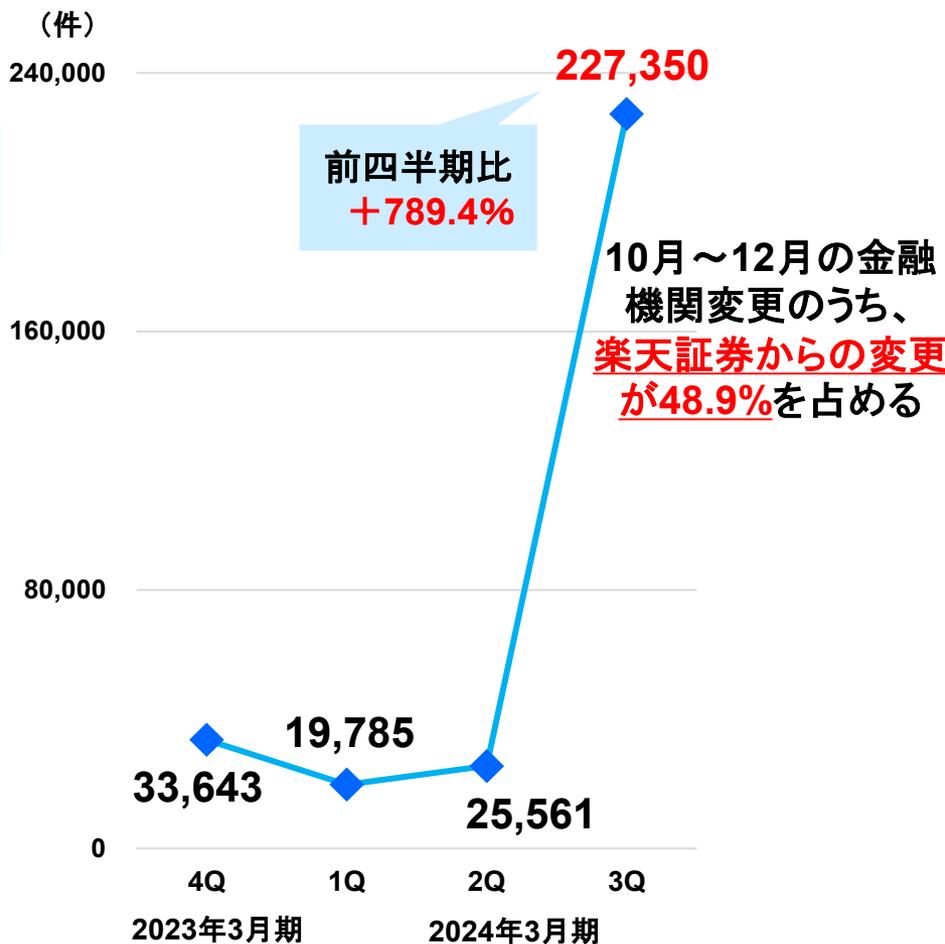
① ゼロ革命により顧客基盤は飛躍的に増加

NISA口座の新規開設件数や 他社からのNISA口座金融機関変更件数は増加基調

【NISA口座の新規開設件数(四半期)の推移】



【他社からSBI証券へのNISA口座金融機関変更件数(四半期)】

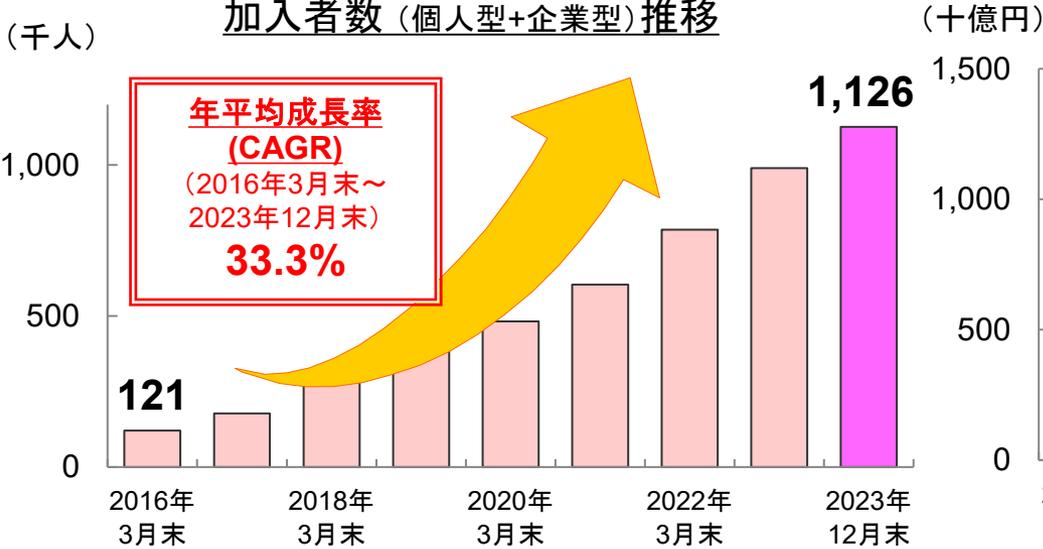


SBIベネフィット・システムズが受託する iDeCo加入者数は順調に拡大

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から**確定拠出年金分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、**受託事業所数が2023年2月に1万社を突破し、加入者数は2023年12月末時点で16.6万人を超え前年同期比で約20.5%増加**

SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型+企業型)推移



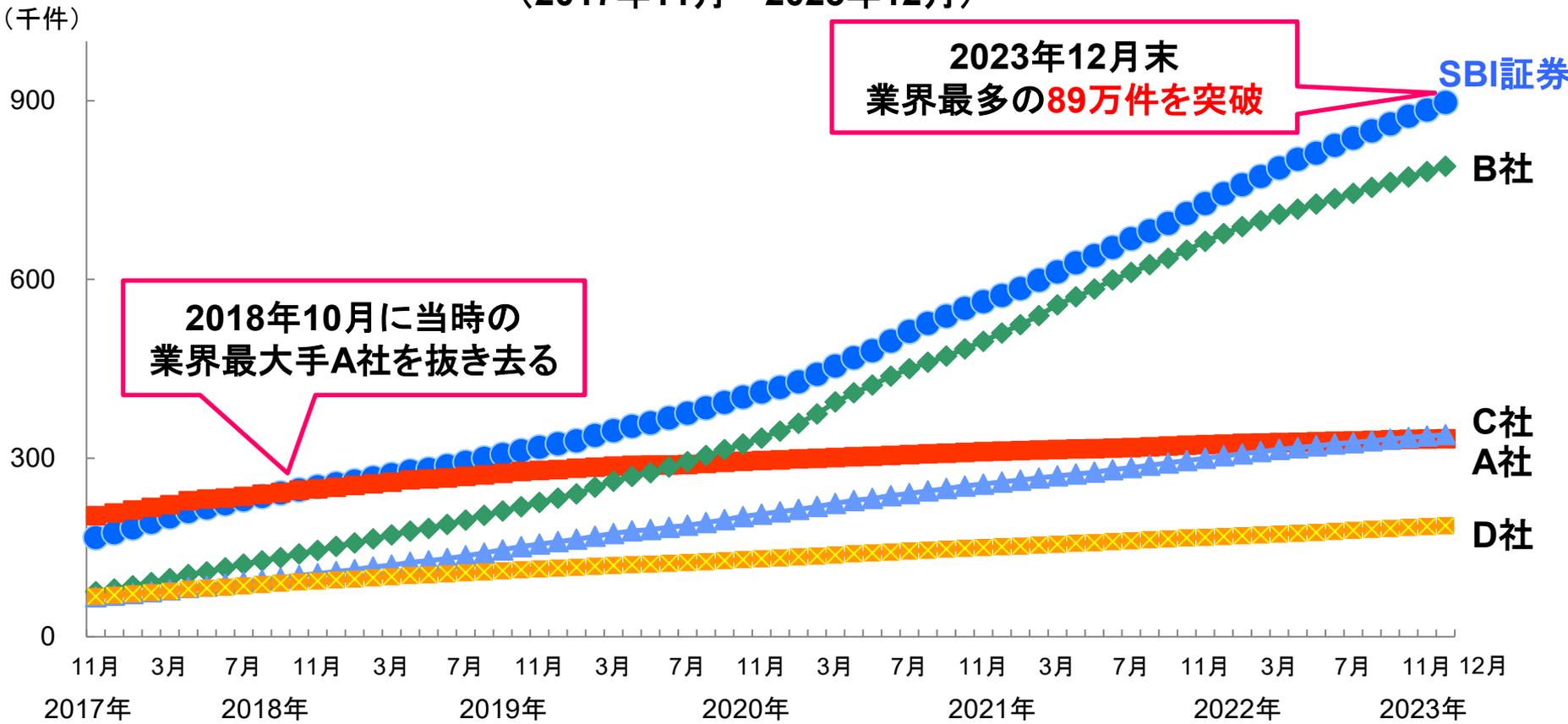
SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)
投資信託残高推移



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数で業界トップ

～業界2位企業(B社)の累積顧客数との差は広がる傾向～

【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】
(2017年11月～2023年12月)

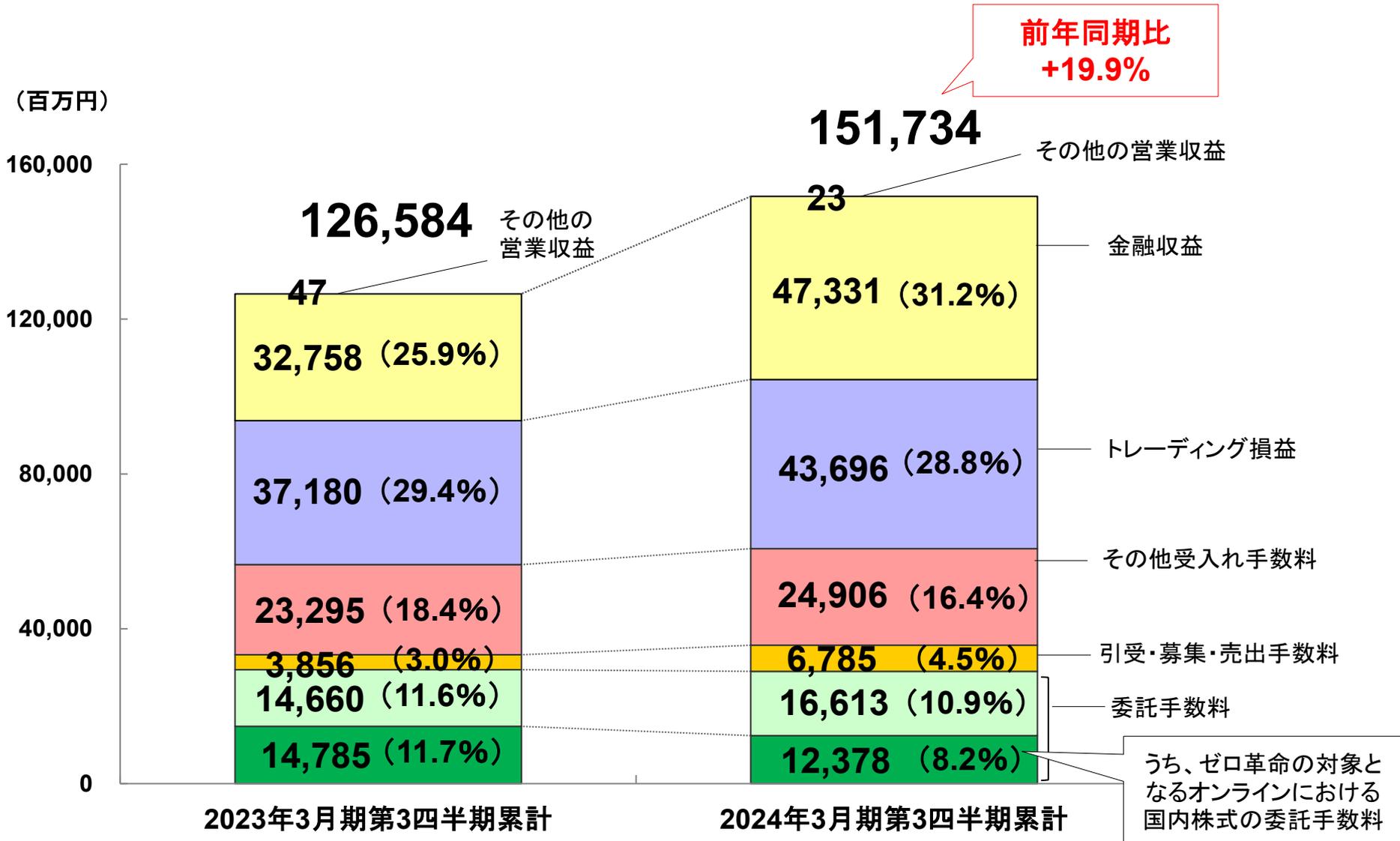


2023年12月末
業界最多の89万件を突破

2018年10月に当時の
業界最大手A社を抜き去る

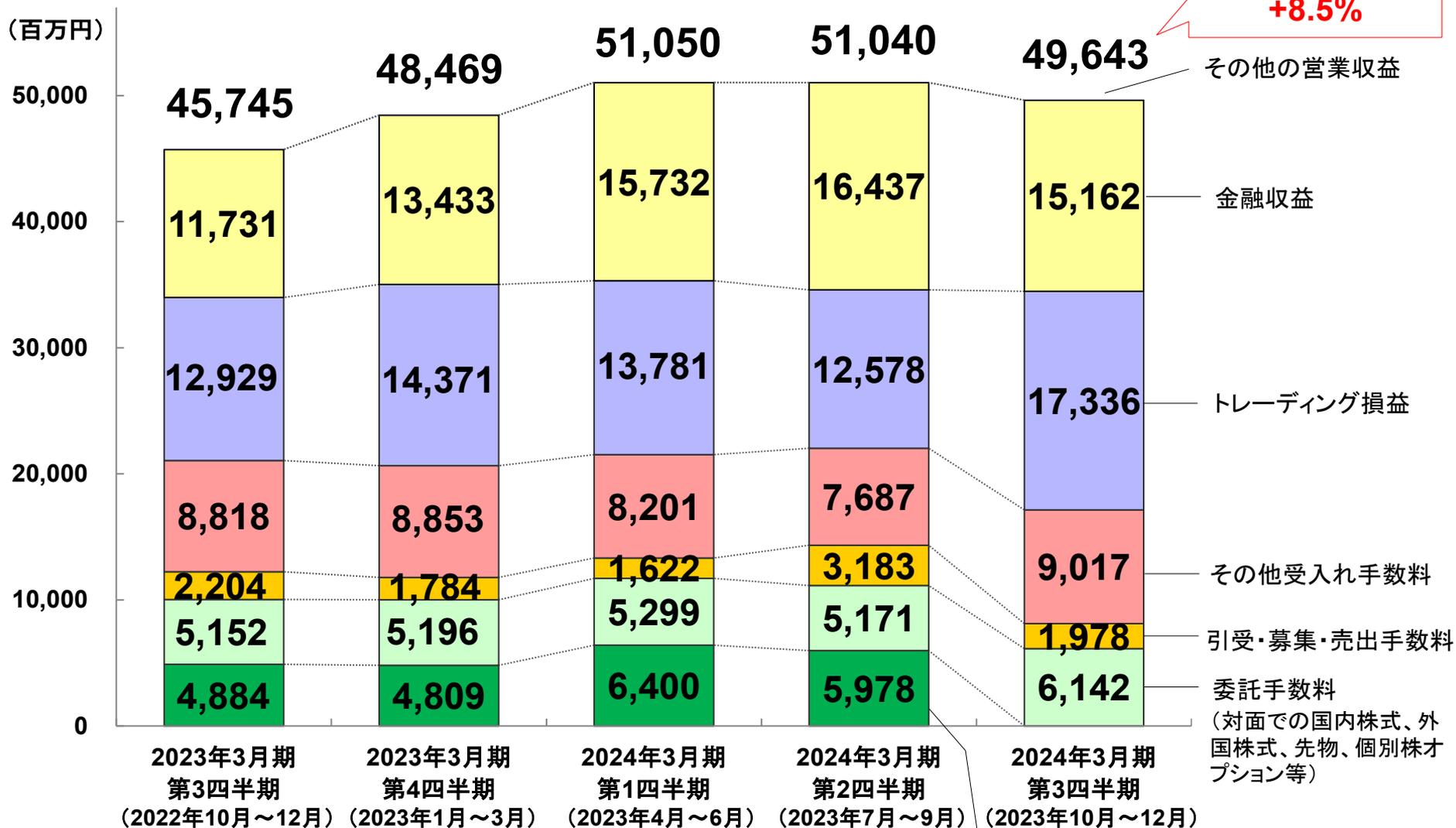
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券における2024年3月期第3四半期累計 連結営業収益(売上高)構成



ゼロ革命開始前後の 四半期連結営業収益(売上高)比較

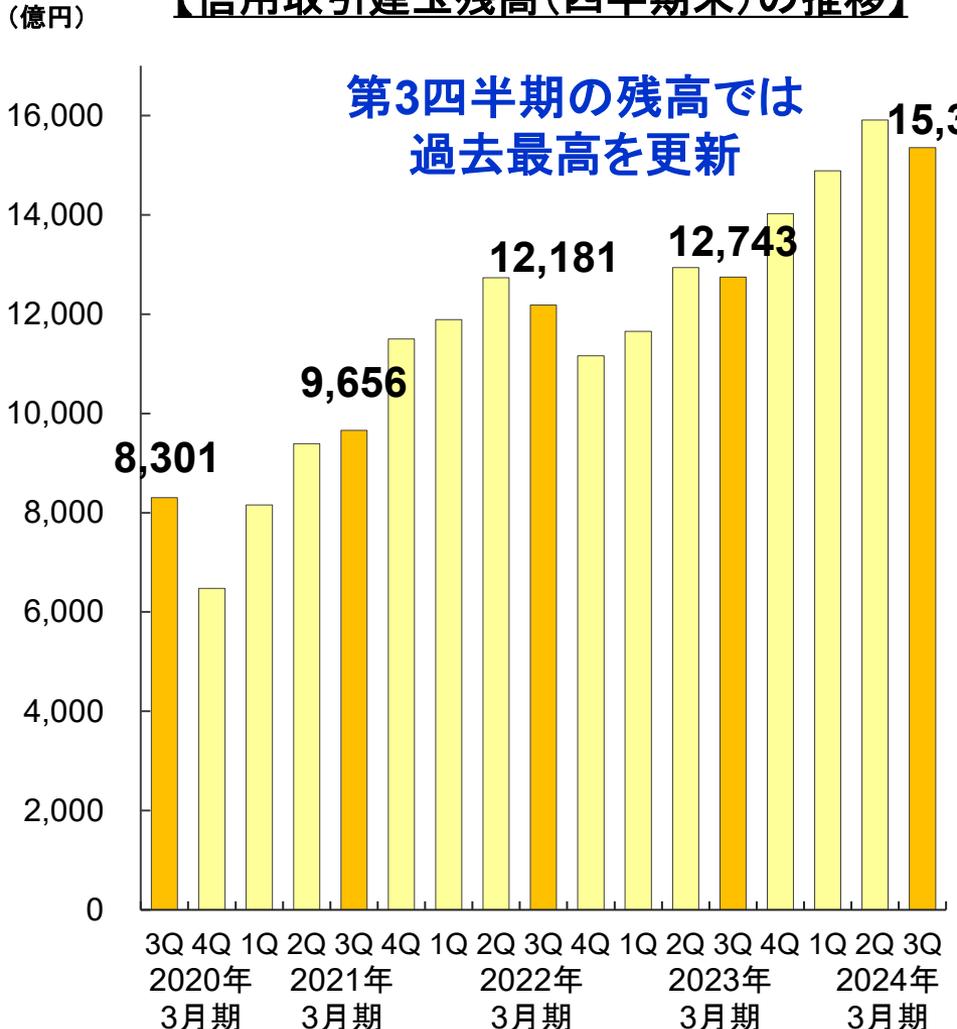
前年同期比
+8.5%



ゼロ革命の対象となるオンラインにおける国内株式の委託手数料

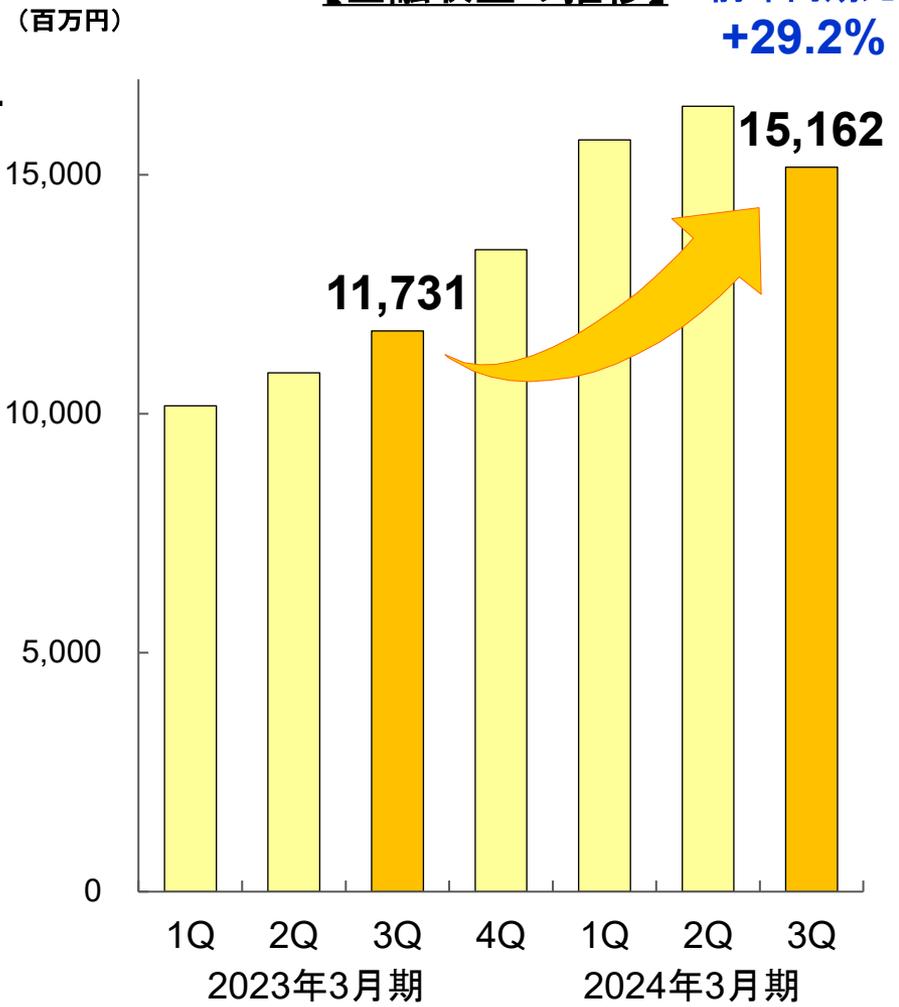
季節性要因により信用取引建玉残高は 微減となるものの**金融収益は高水準を維持**

【信用取引建玉残高(四半期末)の推移】



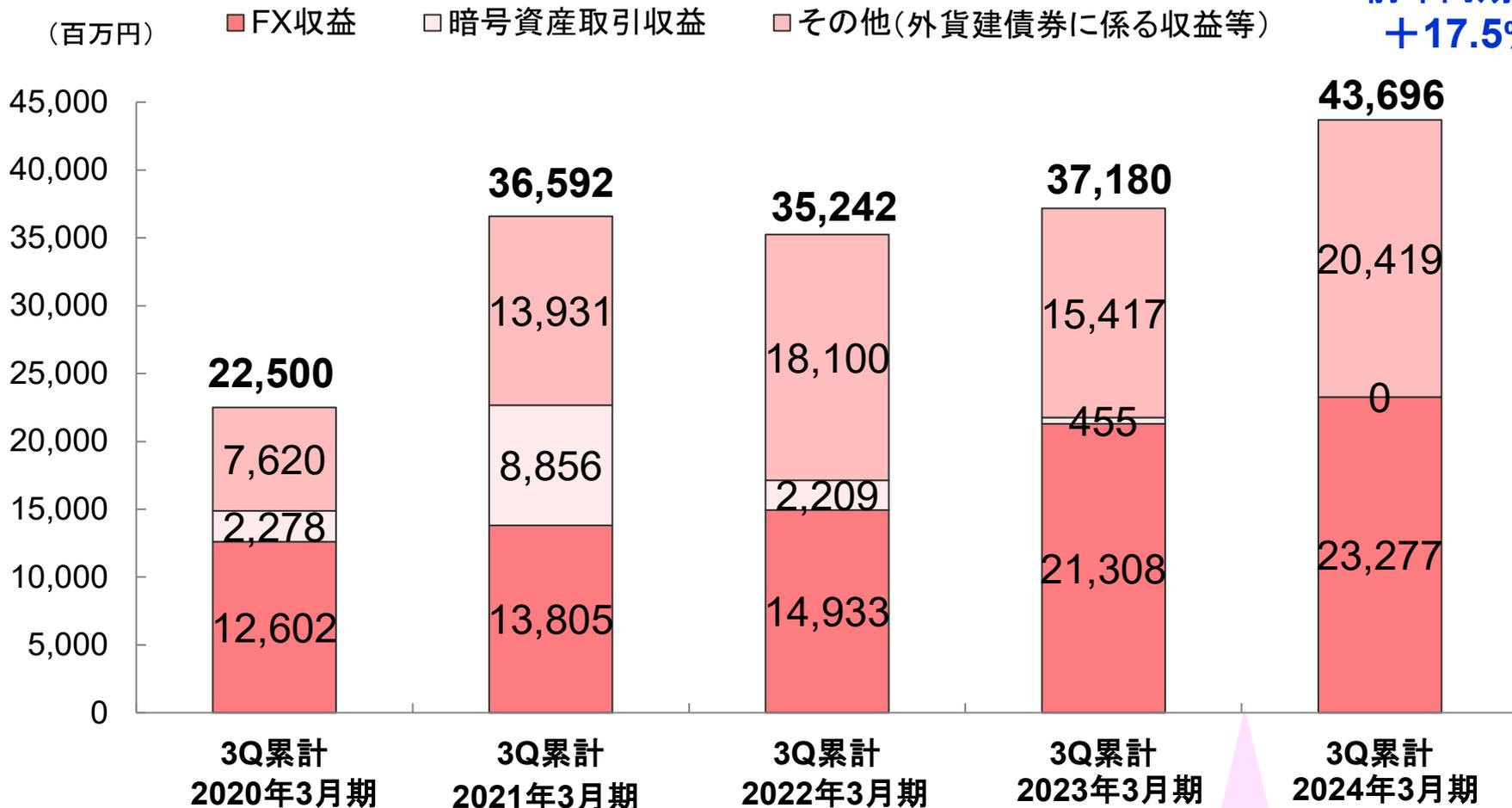
【金融収益の推移】

前年同期比
+29.2%



SBI証券(連結)におけるトレーディング収益の推移

前年同期比
+17.5%

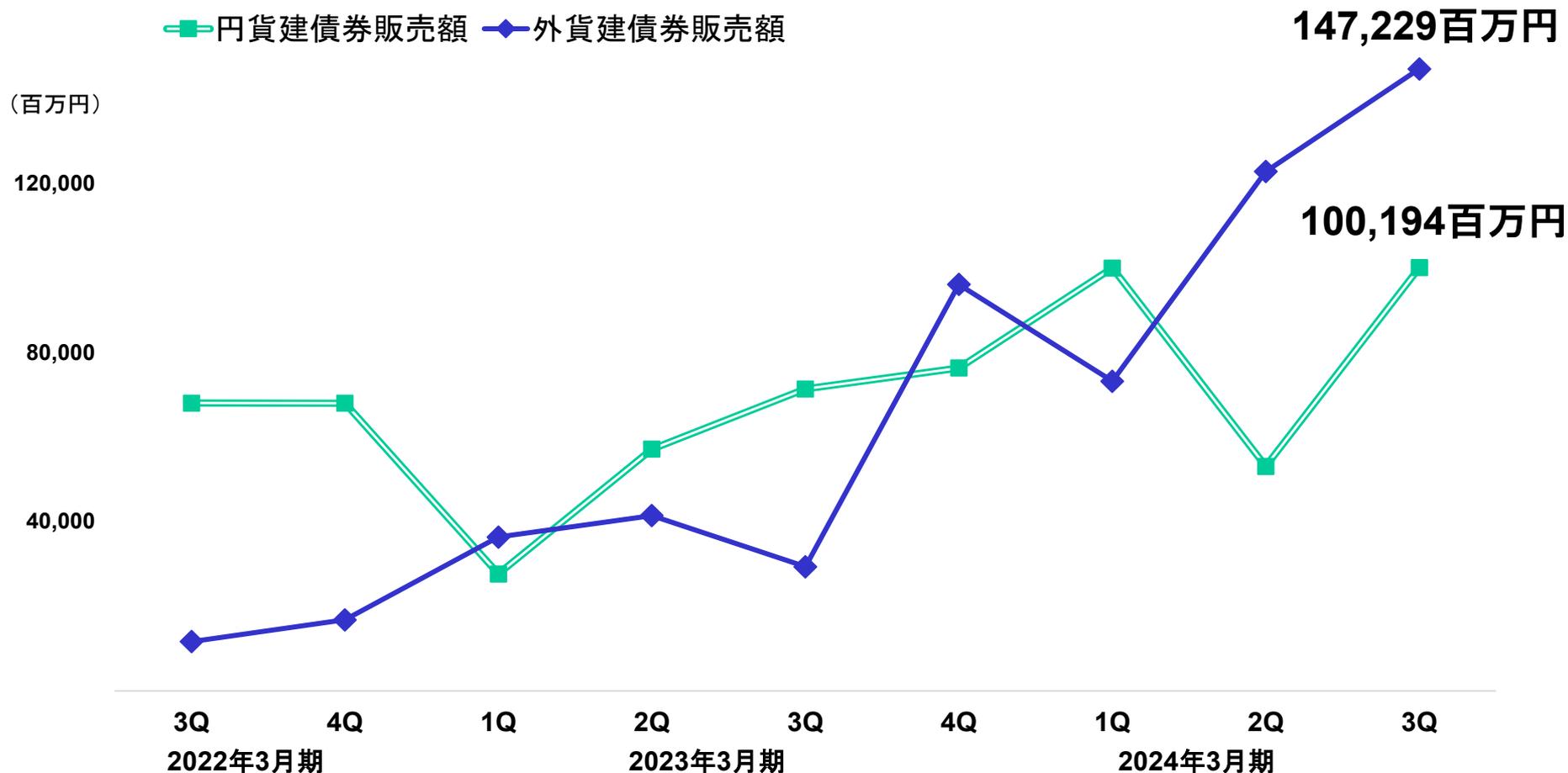


グループ内組織再編により、2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

債券の販売額(四半期)は 円貨建・外貨建ともに堅調に推移

【債券の販売額(四半期)の推移】

■ 円貨建債券販売額 ■ 外貨建債券販売額



過去最高

147,229百万円

100,194百万円

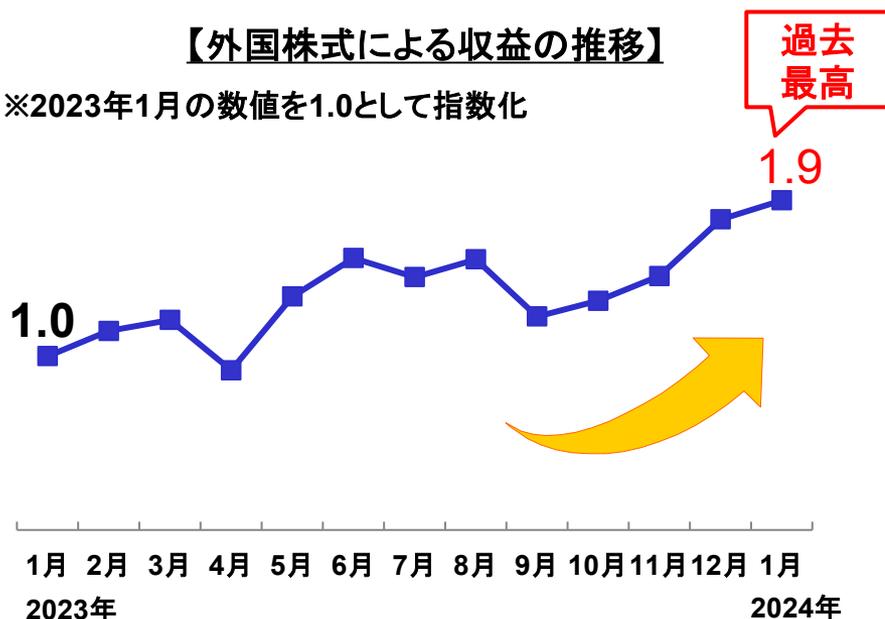
引き続き委託手数料収入が見込まれる 国内株式以外の商品・サービスを拡充①

【外国株式(海外ETF含む)】

- 米国株式 **業界最多水準の5,400銘柄**に加え、中国、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアの銘柄を取扱い
- 2023年4月にはアプリ等で無料かつリアルタイムに米国株価・指数を閲覧できる「**米国株リアルタイム株価**」やウェブブラウザでもヒートマップを確認できる「**ヒートマップPlus**」をリリース。**SBI新生銀行・住信SBIネット銀行の外貨預金との連携サービス**も提供するなど、今後も更なるサービスの拡充を図る。
- 2024年1月からの新NISAに加え、**2023年12月1日に発表したゼロ革命第三弾で米ドル/円のリアルタイム為替手数料の無料化**が更なる追い風となり、**米国株式デビュー者が急増し、2024年1月の外国株式による収益は単月で過去最高**を更新。

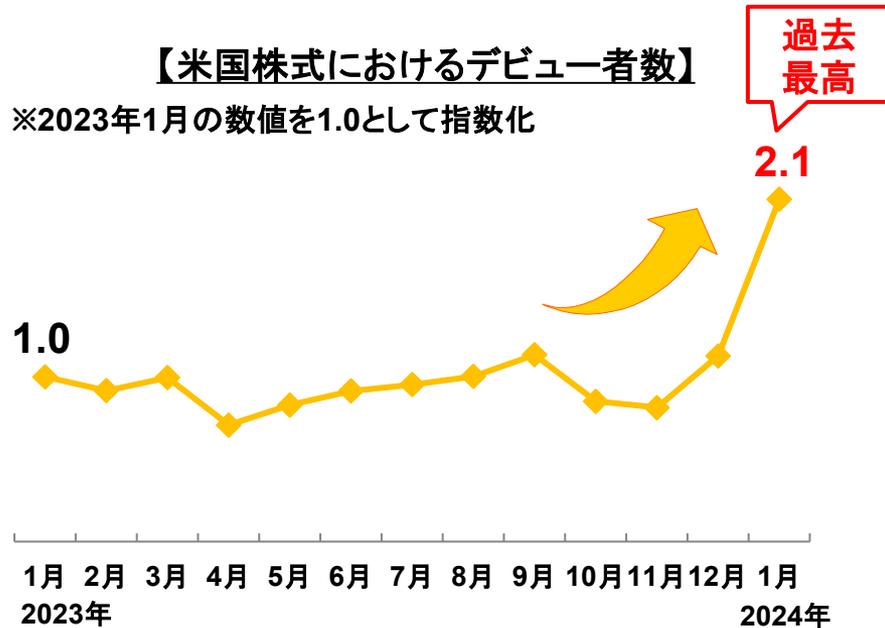
【外国株式による収益の推移】

※2023年1月の数値を1.0として指数化



【米国株式におけるデビュー者数】

※2023年1月の数値を1.0として指数化

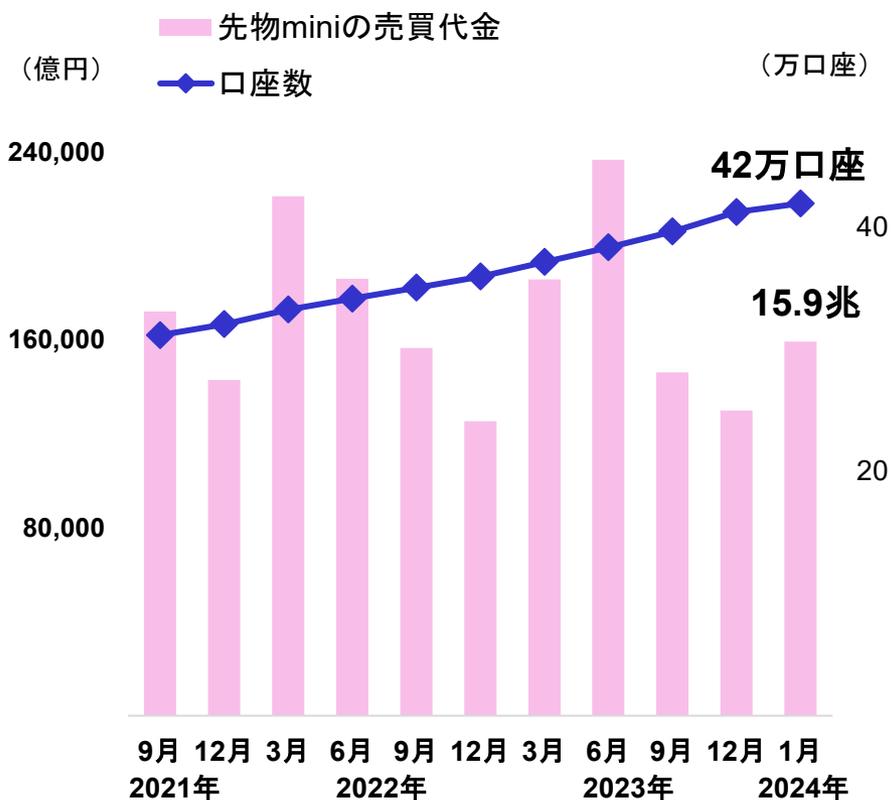


引き続き委託手数料収入が見込まれる 国内株式以外の商品・サービスを拡充②

【先物・オプション】

- 先物・オプションでは新規デビュー顧客に向けたコンテンツなどが奏功。口座数は順調に伸長し **2024年1月末時点で42万口座**を突破

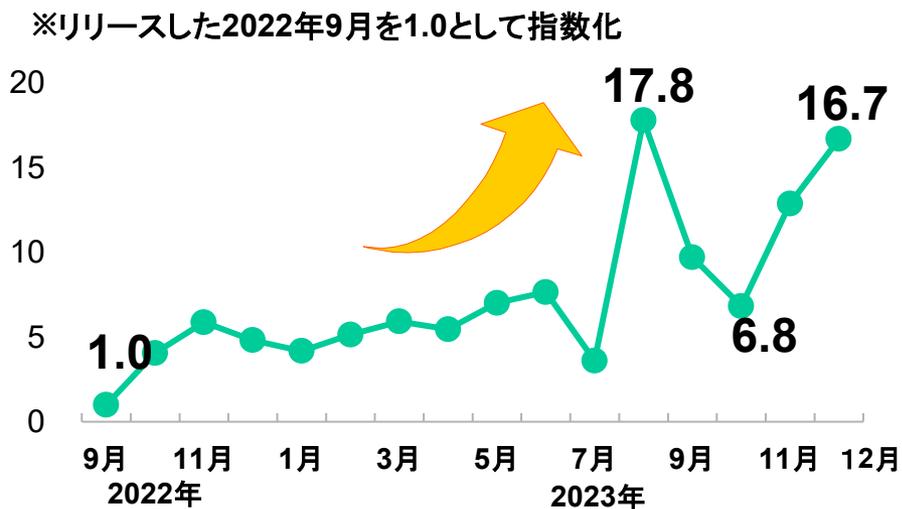
【先物・オプションの口座数と売買代金】



【個別株オプション】

- 個別株オプションを個人投資家に利用しやすく「**レバレッジなし、手数料ゼロ**」で「**現金(プレミアム)を確実に受け取り**」つつ、「**狙った価格で株を売買**」できる仕組みで提供(2022年9月～)
- 2023年11月には対象となる個別株を1,100銘柄追加し、**対象株式は1,500銘柄以上に**
- 少額(100円単位)・短期での取引が可能**な**1DAYオプション**サービスを開始(2023年7月～)する等、更なるサービスの拡充を推進

【売買代金の推移】



大阪デジタルエクスチェンジは国内初となる セキュリティ・トークン(ST)のPTS “START” を開設



取引開始日である2023年12月25日に
開業セレモニーを大阪市内で開催し、
来賓として吉村府知事ほか大阪経済界、
ST発行、金融市場等の関係者が列席



- 開業時点ではSBI証券、大和証券が参加し、取扱銘柄は不動産STの2銘柄であり、約1カ月で**約定件数110、約定金額1,100万円**の取引が実施された。発行体との新規上場に関する協議も順調に進行中であり、**取扱銘柄の増加**を見込む
- 野村證券、SMBC日興証券が、2024年中でのSTART参加を予定しており、市場の開設に伴って他の証券会社からも参加の打診が増加
- 今後の市場運営に向けては、ST発行者・信託銀行・ブロックチェーンプラットフォーム・参加証券会社などより人員を集結した**START運営委員会**を立ち上げ、**航空機や船舶のような動産や再生可能エネルギー関連アセット**などへの取扱商品の拡充を議論

SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持 ～POや事業債の引受も順調に推移～

IPO引受関与率は業界トップの93.7%

- 2023年4月-2023年12月におけるSBI証券の主幹事引受社数は17社

IPO引受社数ランキング(2023年4月-2023年12月)

2023年4月-2023年12月での全上場会社数は79社

社名	件数	関与率(%)
SBI	74	93.7
松井	53	67.1
楽天	48	60.8
日興	45	57.0
マネックス	42	53.2
岡三	40	50.6
みずほ	36	45.6
大和	35	44.3
野村	34	43.0

既公開(PO)引受業務

2024年3月期第3四半期累計で18件のPO引受を実施

引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

2024年3月期第3四半期累計で東京電力債をはじめ、42件の事業債引受を実施

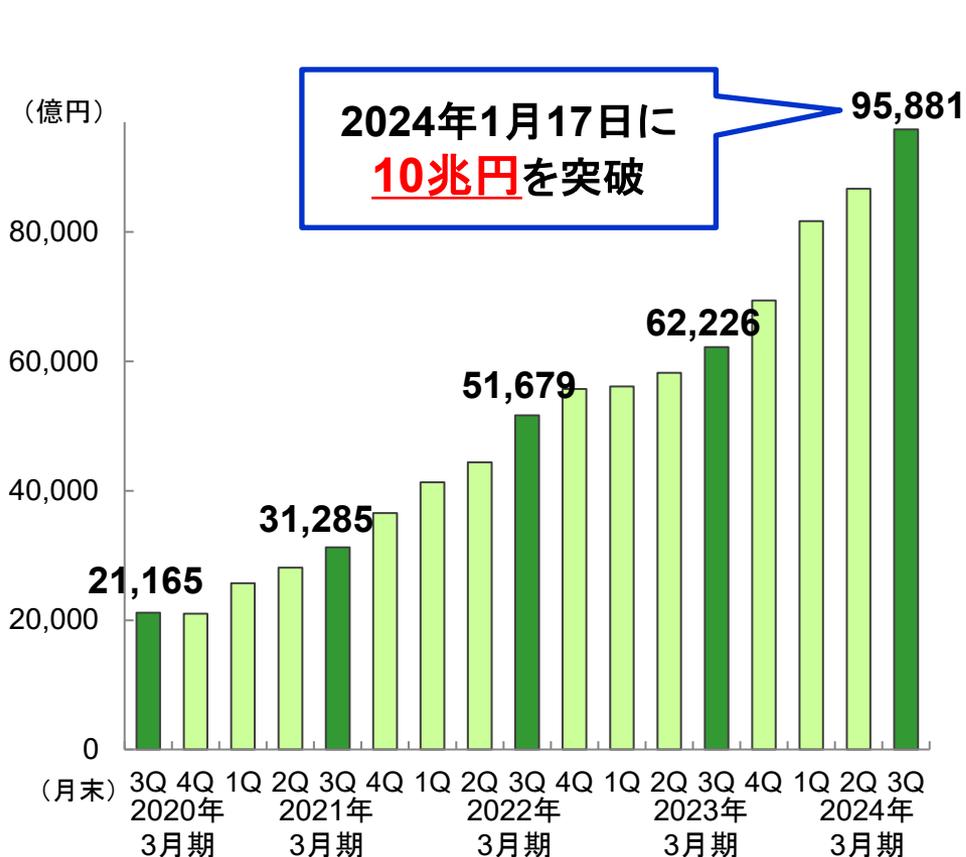
電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。

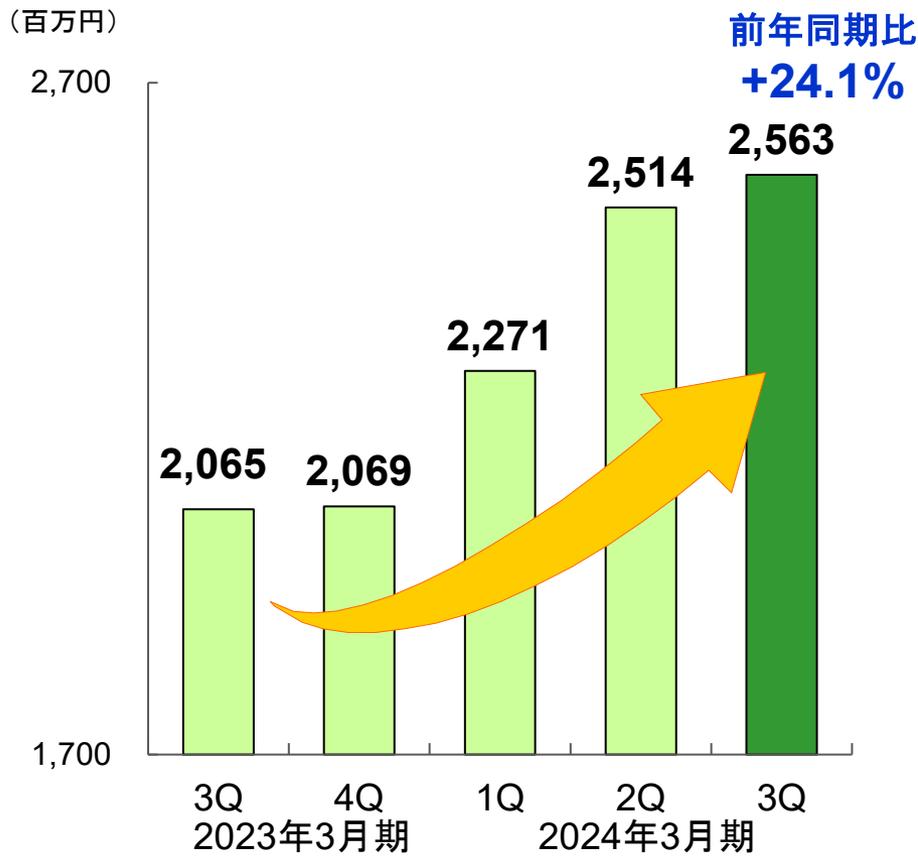
※各社発表資料より当社にて集計

ゼロ革命の公表および新NISAの開始を背景に 投資信託残高および投資信託報酬額は拡大

【投資信託 四半期末残高】※



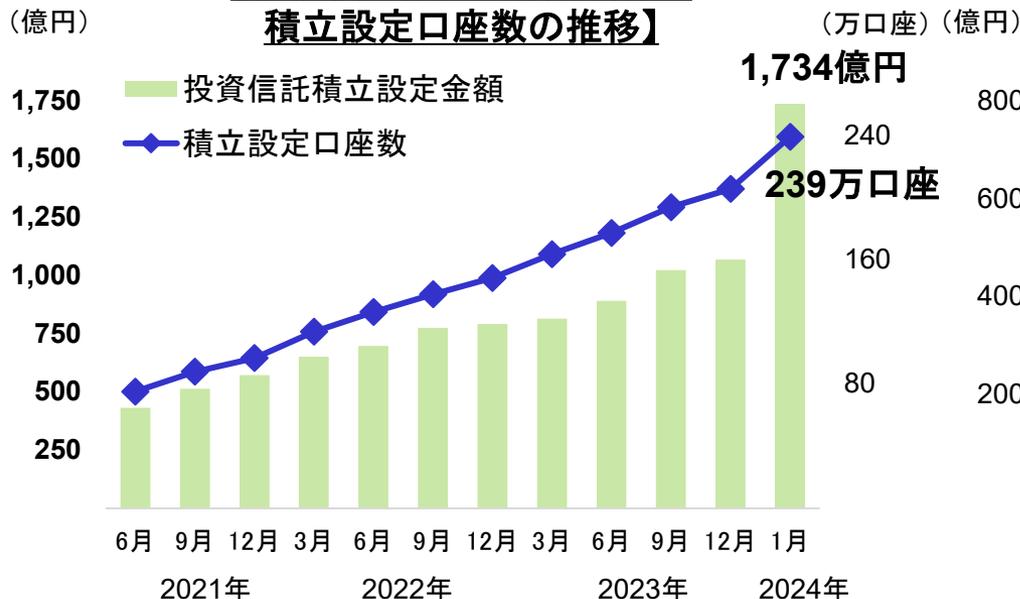
【投資信託 信託報酬額】



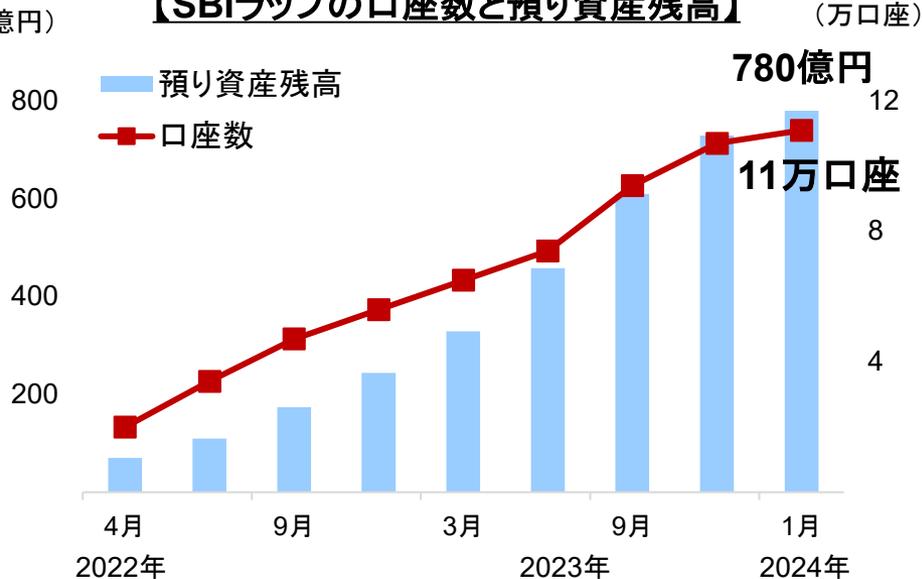
投資信託残高は安定的に増加していることから
今後も信託報酬額は着実に増加すると見込まれる

投資信託積立や全自動AI投資「SBIラップ」等の ストック型ビジネスも堅調に推移

【投信積立設定金額(月額)と
積立設定口座数の推移】



【SBIラップの口座数と預り資産残高】



- NISA制度の拡充に向け需要が拡大し、2024年1月末時点で**投信積立設定金額(月額)は1,734億円**、**積立設定口座は239万口座**を突破
- マルチカード戦略により、三井住友カード・高島屋カード・東急カード・アプラス・UCSカード(パンパシフィック・インターナショナル系カード)・JFRカード(大丸松坂屋カード)・オリコカード、**計7社のクレジットカードでの投資信託積立が可能**で、**積立設定金額(月額)は2024年1月末時点で422億円超**

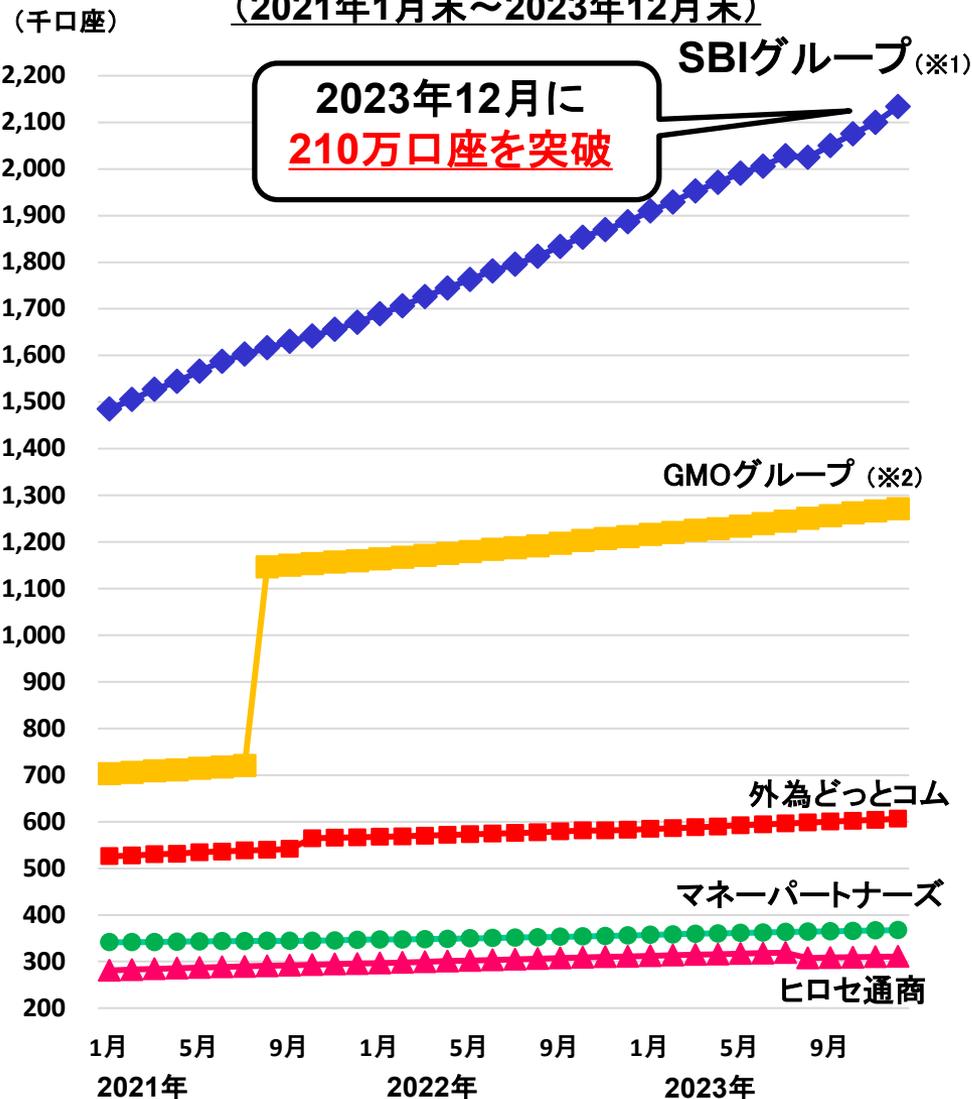
- SBI証券とFOLIOが共同開発した「SBIラップ」は2024年1月末時点で**預り資産が780億円**を突破し、**口座数も11万口座**を超える
- SBI新生銀行の店頭で取り扱う「SBIラップ×SBI新生銀行」(2022年10月～)の運用資産残高は堅実に増加
- 野村アセットマネジメントが投資助言を行う「SBIラップ 匠の運用コース」の提供(2023年7月～)や、「SBIラップ×」を扱う対面チャネル「SBIラップ×投資信託相談プラザ」の開設(2023年7月～)など「4RAP」を活用したサービスの多様化も推進

(2) 証券関連ビジネスへのゼロ革命の波及効果

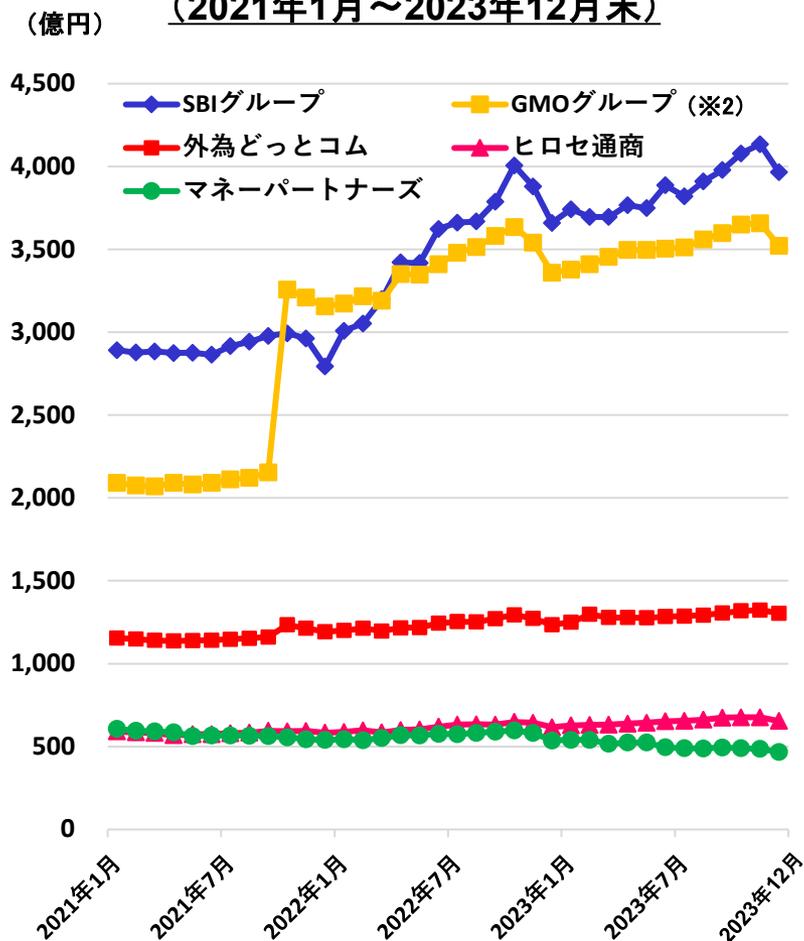
SBIグループのFX事業における口座数と 預り証拠金残高は業界トップ水準を誇る



FX企業5社における口座数の推移
(2021年1月末～2023年12月末)



FX企業における預り証拠金残高の推移
(2021年1月～2023年12月末)



※1 SBIグループには、SBI証券、SBIFXトレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券を含む。SBIネオモバイル証券は2023年7月1日をもってFXのサービスを終了したため、2023年8月より同社の口座数を除外。同社の預り資産残高は2023年9月末の数値には含まれない

※2 GMOクリック証券とGMO外貨(2021年9月にGMOグループ入りした、旧外貨EX byGMO)の合算値

出所: 各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

FX関連事業の主要会社であるSBIリクイディティ・マーケットは 第3四半期累計として過去最高の営業収益を達成

SBIリクイディティ・マーケットの営業収益（単体、日本会計基準）

（単位：百万円）

	2023年3月期 第3四半期 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	22,574	過去最高 25,539	+13.1

- SBIリクイディティ・マーケットでは、市場全体の売買高が前年同期比で低下したものの、スポット収益の改善に向けた施策が奏功。また、スワップ収益や法人向けビジネスの収益が大幅に伸長したことにより第3四半期累計としては**過去最高の営業収益を達成**
- SBI FXトレードも個人投資家による堅調な取引を背景に、前年同期と同水準の営業収益を確保

SBIリクイディティマーケット
第3四半期累計業績の推移



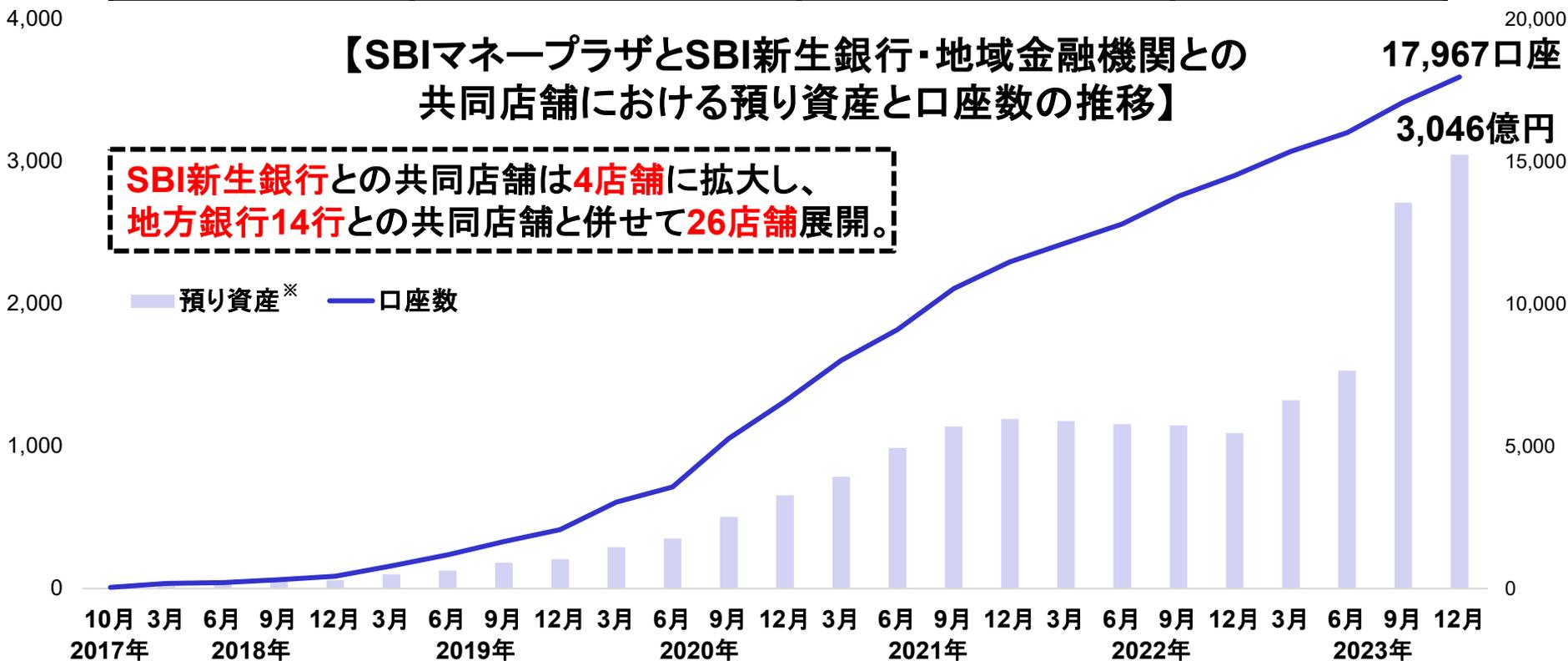
SBIマネープラザの預り資産・顧客基盤は SBI新生銀行・地域金融機関との共同店舗を中心に急拡大

【SBIマネープラザ 業績推移(日本基準)】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	4,597	5,574	+21.4
税引前利益	833	1,330	+59.6

【SBIマネープラザとSBI新生銀行・地域金融機関との 共同店舗における預り資産と口座数の推移】

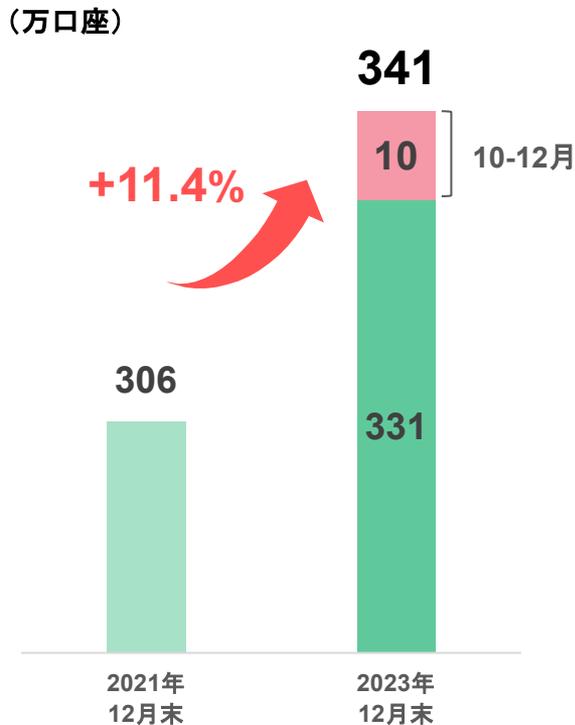


(3) ゼロ革命による顧客基盤拡大効果の兆しは 証券ビジネス以外でも顕在化

事例：SBI証券の「ゼロ革命」実施が SBI新生銀行にもたらした好影響



<SBI新生銀行のリテール口座数>



- ✓ 23年12月単月でのリテール口座の純増数が初めて**4万**を突破。
新規口座開設のうち、**約7割がSBI証券からの送客によるもの**
- ✓ 金融商品仲介業においても、仲介口座数・残高はともに**対前月比で10%**を超える伸長を記録
- ✓ 「貯蓄から投資へ」の潮流を捉え、SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の預り資産残高は**約1500億円**に到達(23年12月末時点)
- ✓ 22年10月より、SBI新生銀行店頭限定で提供する投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」は、23年12月単月の販売額が8月単月と比較して**約12.5%**増加し**過去最高**を記録

2. ゼロ革命の影響が証券各社の業績に表れ始めたか？

主要証券会社の2024年3月期第3四半期 (ゼロ革命開始後である2023年10月～12月)の 親会社に帰属する四半期純利益の前四半期比較

(単位:百万円)

		2024年3月期第3四半期 (2023年10月～12月)	前四半期比増減率(%)
	SBI証券(連結)	10,589	▲15.5
大手証券	野村證券(単体)	25,286	▲18.8
	三菱UFJMS証券(単体)	12,473	+40.7
	大和証券(単体)	11,412	▲23.5
	SMBC日興証券(単体)	3,777	▲42.5
	みずほ証券(単体)	▲11,280	—
	その他	東海東京FHD(連結)	2,498
マネックスG(連結)		2,284	+23.9
松井証券(非連結)		2,277	▲4.8
岡三証券G(連結)		1,785	▲36.1
岩井コスモHD(連結)		1,411	+20.7
GMOFHD※1(連結)		1,111	▲62.3
楽天証券※1(連結)		994	▲82.8
auカブコム証券(非連結)		691	+31.1
丸三証券(連結)		435	▲28.8
極東証券(連結)		342	▲73.5
水戸証券(連結)		274	▲14.9
いちよし証券(連結)		259	▲31.1

※1 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2023年7月～2023年9月および同年10月～12月の期間での数値を使用

【無断転載禁止】 ※2 各社の公開資料をもとに当社にて作成

SBI証券と楽天証券の5四半期連結業績比較



～楽天証券はゼロ革命に追随したことにより深刻な影響を受けたか？～

SBI証券

(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期			
	第3四半期 (2022年 10月～12月)	第4四半期 (2023年 1月～3月)	第1四半期 (2023年 4月～6月)	第2四半期 (2023年 7月～9月)	第3四半期 (2023年 10月～12月)	前四半期比増 減率 (%)
営業収益 (売上高)	45,745	48,469	51,050	51,040	49,643	▲2.7
営業利益	17,784	17,998	18,399	18,645	16,122	▲13.5
親会社株主に帰属す る四半期純利益	12,649	11,532	13,097	12,534	10,589	▲15.5

楽天証券

(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期			
	第3四半期 (2022年 10月～12月)	第4四半期 (2023年 1月～3月)	第1四半期 (2023年 4月～6月)	第2四半期 (2023年 7月～9月)	第3四半期 (2023年 10月～12月)	前四半期比増 減率 (%)
営業収益 (売上高)	27,701	24,633	29,383	30,307	26,554	▲12.4
営業利益	5,016	5,926	9,512	8,637	4,478	▲48.2
親会社株主に帰属す る四半期純利益	2,175	3,849	6,746	5,767	994	▲82.8

「ゼロ革命」による全国27社存在する 地銀系証券会社への影響は必至

2023年3月期通期において10社が最終赤字を記録

＜2023年3月期当期純利益＞

北洋証券	▲669百万円
八十二証券	▲544百万円
とうほう証券	▲276百万円
OKB証券	▲49百万円
七十七証券	▲26百万円
南都まほろば証券	▲343百万円
京銀証券	▲1百万円
池田泉州TT証券	▲572百万円
ワイエム証券	▲116百万円
四国アライアンス証券	▲297百万円

出所：各社公表資料より

ゼロ革命により業界再編の兆しが顕在化

- SBI証券がゼロ革命を開始した2023年10月以降、多くの証券会社で前四半期比で2桁以上の大幅減益となるなど影響が顕著になる
- 証券業界の一部ではすでに、未来を見据えた再編も進行

【業界再編の動き】

- NTTドコモが2023年10月4日に証券業への参入を発表。マネックスグループとの共同出資会社を通じて傘下に置き、**マネックス証券はNTTドコモの連結子会社へ**
- みずほ証券と楽天証券は戦略的な資本業務提携を強化。楽天証券株の一部をみずほ証券に約870億円で売却し、**みずほ証券は楽天証券株式の49%を保有**

【参考資料】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2023年3月末	2023年12月末
連結子会社(社)	518	580
連結組合(組合)	62	62
連結子会社 合計(社)	580	642
持分法適用(社)	63	64
グループ会社 合計(社)	643	706

連結従業員数推移

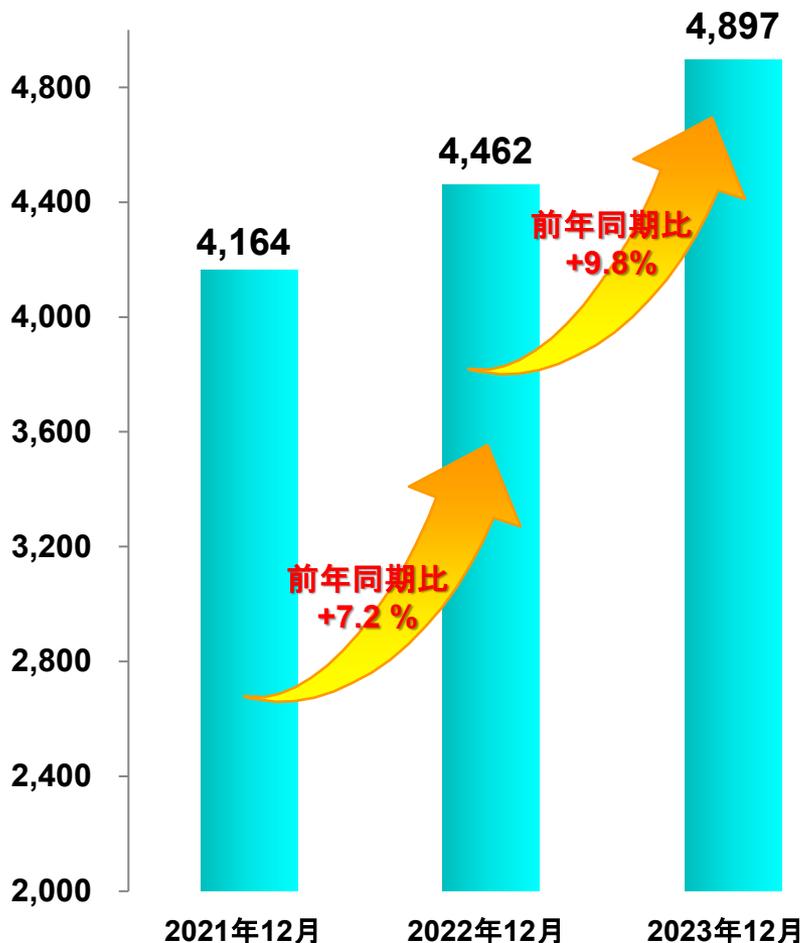
	2023年3月末	2023年12月末
合計(人)	18,756	18,717

SBIグループは約4,900万件の顧客基盤を有する



～顧客基盤の当面の目標は1億件超～

(万件)



顧客基盤の内訳(2023年12月末)^{※1,2} (単位: 万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	1,168
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,099
イー・ローン	(保有顧客数)	351
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95
ウエルスアドバイザー	(利用者数) ^{※3}	145
住信SBIネット銀行	(口座数)	688
SBI損保	(保有契約件数)	124
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	46
SBI新生銀行	(口座数)	341
レイク事業	(顧客数)	83
アプラス	(有効カード会員数)	398
昭和リース	(契約件数)	30
その他(SBI VCTトレード等) ^{※5}		323
合計	—	4,897

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 ウェルズアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

<https://www.sbigroup.co.jp>